

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

MUSASHINOBANK

DISCLOSURE 2022.9

中間ディスクロージャー誌

経営理念

「地域共存」

豊かな地域社会の実現に寄与し、
地域とともに発展します。

「顧客尊重」

変化を先取りした果敢な経営を展開し、
組織を挙げて最良のサービスを提供します。



ごあいさつ

平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

2020年以来のコロナ禍が一進一退の様相を呈するなか、米国の金融政策見直しに伴う円安や混迷化するロシア・ウクライナ情勢等により、物価急騰の影響が企業の皆さまの事業活動や県民の皆さまの日常生活に深く及んでおります。

国内および県内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、当行は「地域の支え」として、その本分である金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまと地域の持続可能性を高めていく様々な取組みに注力しております。

当行では現在、お客さま接点の一層の強化に努めるとともに、提案力・課題解決力を有する人材の育成、多様化するニーズに応えるサービスラインナップの拡充など、これまで以上にスピード感ある取組みを進めております。

また、DX(デジタルトランスフォーメーション)を更なる成長の糧とすべく、日進月歩で成長と進化を遂げているテクノロジーを積極的に採り入れ、生産性・効率性向上は勿論のこと、これまでになかった新業務・サービスの創出に励んでおります。

同様にサステナビリティにつきましても、推進態勢の強化に努めるとともに、企業の皆さまの取組みを後押しするファイナンスやコンサルティングの提供に努めております。

2022年6月設立の新会社「むさしの未来パートナーズ」は、10月より本格的に事業をスタートいたしました。個人向けの会員制生活支援事業と企業向け商流支援事業を中心に非金融のサービスを提供していくことで、皆さまの様々な課題を解決してまいります。

地域金融機関を巡りましては、人口や産業の構造転換が進むなか、今後のあり方を問う議論が日々高まっておりますが、私どもでは地域の持続的成長の成否は金融機関の取組み如何であると確信しております。

創業以来変わらぬ「地域共存」「顧客尊重」の経営理念のもと、自主独立の経営を堅持し、お客さま、株主さま、地域社会など全てのステークホルダーの皆さまとともに永続的发展を目指し、役職員一同専心努力してまいります。

皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2023年1月

頭取

長堀和正



サステナビリティへの取組み

当行では、サステナビリティの視点を銀行経営に積極的に採り入れ、「武蔵野銀行SDGs宣言」や「サステナビリティ基本方針」のもとステークホルダーの皆さまと手を携えながら、持続可能な地域社会の実現に向け取り組んでいます。

武蔵野銀行SDGs宣言 SDGsの目標達成に貢献するため、グループ全役職員が取り組むことを宣言します。

「持続的成長の源泉としての企業統治」
企業統治を持続的成長の源泉と位置づけ、創業以来不変の経営理念に基づく確固たる銀行経営を志向します。



「持続可能な地域経済」
地元産業のイノベーションや地産地消の促進、快適かつ強靱なまちづくりに貢献し、持続可能な経済成長を実現します。



「いつまでも自分らしく暮らせる地域社会」
全ての人々が自分らしく、健康で幸福に生活できる社会をつくるため、積極的な取り組みを行います。



「気候変動への対応と生物多様性の維持向上」
地球規模の気候変動に対応するとともに、地域の豊かな生物多様性の維持向上に取り組めます。



サステナビリティ基本方針等

気候変動や人権といったグローバルな課題や国内外の金融経済における脱炭素の動きに対応するとともに、より実効性のあるサステナビリティ経営の実践を目指していきます。

サステナビリティ基本方針

環境方針

投融资方針

人権方針

各方針の全文はホームページをご覧ください <https://www.musashinobank.co.jp/company/sustainability/basic>

サステナビリティ推進態勢 サステナビリティ推進態勢を強化し、諸課題の解決に向け取り組んでいます。

サステナビリティ推進委員会

サステナビリティに関する課題と解決に向けた取り組みについて経営陣が適切に関与しています。

サステナビリティ推進室

組織横断的取り組みの統括・推進を行っています。

気候変動への対応 TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

2021年9月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、気候変動への取り組みを重要な経営課題と位置づけ、ガバナンスおよびリスク管理体制の構築や気候変動がもたらす機会とリスクの把握に努めています。また、2022年7月にはサステナブルファイナンスおよび温室効果ガス排出量削減に関する目標を定め開示しました。

サステナブルファイナンス

地域の脱炭素化に資する融資について、2021年度から2030年度までの10年間で累計1兆円の実行を目指しています。



温室効果ガス排出量削減

当行グループ全体のCO₂排出量について、2030年度には2013年度比70%削減することを目指しています。



生物多様性への対応 埼玉の豊かな生物多様性の維持向上に向けて、様々な取り組みを行っています。

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」

1992年の創設以来、埼玉県内における自然環境保全および創出に資する事業に対して活動資金を助成しています。これまでの助成実績は累計7,651万円、のべ331団体となりました。



生物多様性に配慮した「武蔵野の森」

本店ビルの植栽の庭「武蔵野の森」は、金融機関の本店として初めて「JHEP」認証を取得しました。JHEP…公益財団法人日本生態系協会の生物多様性を高める事業を評価する認証制度



従業員向け環境教育「ぶざん環境カレッジ」

独自の環境教育講座のもと、従業員一人ひとりが主体的に環境保全や生物多様性の維持向上に貢献していく企業風土の醸成を目指しています。



TOPICS 地域の皆さまの金融経済リテラシー向上に向けて

お客さまの安定的な資産形成や地域経済の発展に貢献するため、皆さまの金融経済リテラシー向上に向け取り組んでいます。

2022年11月には、地域の未来を担う児童・生徒を対象としたオリジナルの金融経済教育プログラム「むさしの未来アカデミー」をスタートしました。

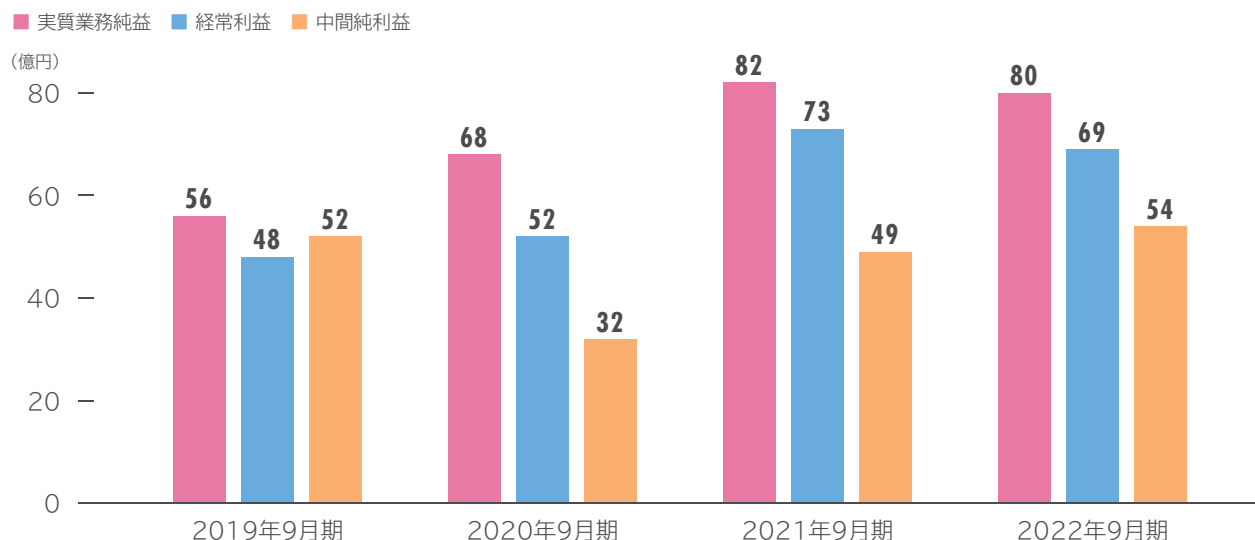


財務情報ハイライト

単体決算

2022年9月期(2022年度中間期)の損益状況

(1)主要損益等の推移



(2)損益状況等

(単位:百万円、%)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
業務粗利益	25,359	374	24,984
資金利益	20,559	643	19,916
役務取引等利益	5,028	△294	5,322
その他業務利益	△228	26	△255
うち債券関係損益(5勘定戻)	△199	120	△319
経費(除く臨時処理分)(△)	17,326	554	16,771
実質業務純益	8,032	△179	8,212
コア業務純益	8,232	△299	8,532
除く投資信託解約損益	7,890	△213	8,103
一般貸倒引当金繰入額(△)	656	1,076	△420
臨時損益			
株式関係損益(3勘定戻)	20	75	△54
不良債権処理費用(△)	543	△888	1,432
償却債権取立益	100	△145	245
その他臨時損益	19	73	△54
経常利益	6,973	△363	7,337
特別損益	△58	△12	△46
税引前中間純利益	6,914	△376	7,290
法人税等(△)	1,503	△867	2,371
中間純利益	5,410	491	4,919
自己資本比率	8.22	△0.01	8.23
(参考)与信関係費用(△)	1,099	333	765

①実質業務純益は、資金利益が貸出金利息や有価証券利息を主因に増加した一方、役務取引等利益が市場の影響から投信販売手数料を主因に減少したこと、及び本店関係の経費が増加したこと等から、前年同期比1億円減少し80億円となりました。

②経常利益は、一般貸倒引当金繰入額など与信関係費用が増加したこと等から、前年同期比3億円減少し69億円となりました。

中間純利益は、過年度有税引当の無税化により法人税等が大きく減少し、同4億円増益の54億円となりました。

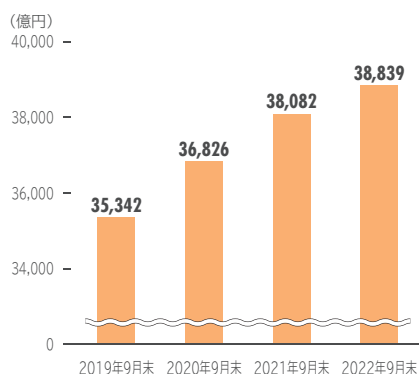
■ 主要勘定の状況

(単位:億円、%)

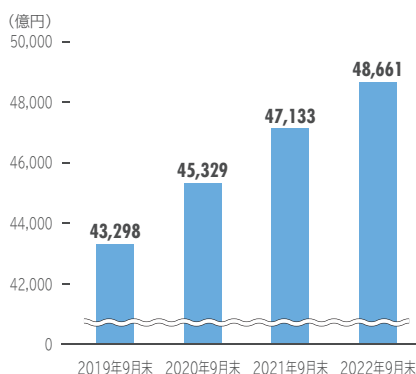
	2022年9月末	前年同期末比		2021年9月末	2022年3月末
		増加額	増加率		
貸出金	38,839	757	1.9	38,082	38,543
うち事業性貸出	21,178	377	1.8	20,801	21,081
うち非事業性貸出	15,232	204	1.3	15,028	15,262
預金等(譲渡性含む)	48,661	1,527	3.2	47,133	47,976
預り資産(投信等)	9,776	525	5.6	9,250	9,518
(預金等+預り資産)	58,437	2,053	3.6	56,384	57,495

- ・ 貸出金残高は、コロナ禍の影響を踏まえ、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年同期末比757億円(年率1.9%)増加し、3兆8,839億円となりました。
- ・ 預金等残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年同期末比1,527億円(年率3.2%)増加し、4兆8,661億円となりました。
- ・ 預り資産残高は、前年同期末比5.6%増加し、預金等との合算では前年同期末比3.6%の増加となりました。

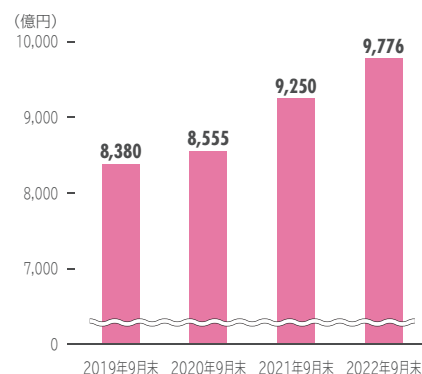
● 貸出金の推移



● 預金等の推移



● 預り資産の推移



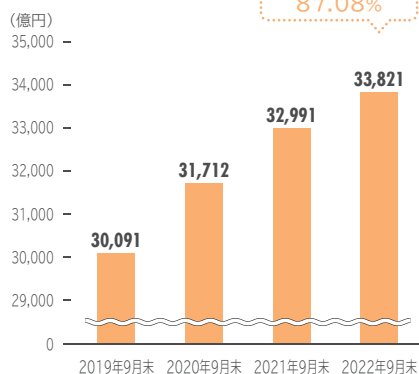
預金等……預金及び譲渡性預金。

預り資産……投資信託、生命保険、国債等の合計。投資信託は時価ベース残高、生命保険は販売累計額。

■ 地域向け貸出金

2022年9月末の地域向け貸出金は、前年同期末比830億円増加し、3兆3,821億円となりました。また、地域向け貸出金比率は87.08%と引き続き高い水準を維持しております。

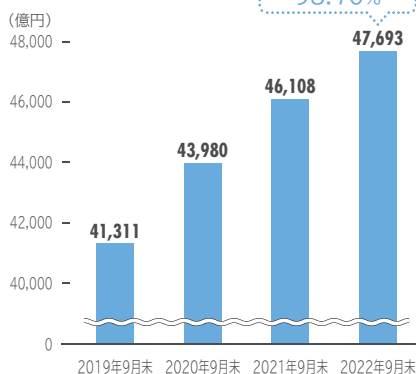
● 地域向け貸出金



■ 地域からの預金

2022年9月末の地域からの預金は、前年同期末比1,585億円増加し、4兆7,693億円となりました。当行の預金全体の98.70%を占め、引き続き非常に高い割合となっております。

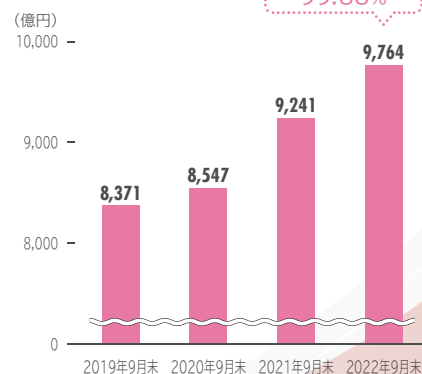
● 地域からの預金



■ 地域からの預り資産

2022年9月末の地域からの預り資産は、前年同期末比523億円増加し、9,764億円となりました。

● 地域からの預り資産



※ここでの「地域」は、埼玉県及び県境地域(久米川支店・板橋支店・池袋支店・五霞支店)の営業エリアです。

連結決算

(1) 連結対象会社

対象となる子会社は、以下の8社です。

ぶぎん総合リース株式会社
 ぶぎん保証株式会社
 むさしのカード株式会社
 ぶぎんシステムサービス株式会社
 株式会社ぶぎん地域経済研究所
 株式会社ぶぎんキャピタル
 むさしのハーモニー株式会社
 むさしの未来パートナーズ株式会社

(2) 連結営業成績

(単位: 百万円、%)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	自己資本比率
2022年9月期	39,296	7,184	5,272	8.58
2021年9月期	35,061	7,762	4,985	8.58
前年同期比	4,235	△578	287	0.00

大株主

株主名	持株数 (千株)	発行済株式(自己株式 を除く)総数に対する 持株数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,672	10.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,503	7.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,217	3.63
株式会社千葉銀行	925	2.75
明治安田生命保険相互会社	735	2.19
株式会社三菱UFJ銀行	727	2.16
武蔵野銀行従業員持株会	716	2.13
住友生命保険相互会社	702	2.09
株式会社シティインデックスイレブンス	633	1.88
前田硝子株式会社	601	1.79

注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

注2. 持株比率は自己株式(269千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式(78千株)は含まれておりません。

地域密着型金融の推進

地域密着型金融に関する取組み

地域密着型金融の推進こそが当行の使命であると認識し、お客さまに対する円滑な資金供給や本業支援の実践に取り組んでおります。また、その取組状況をホームページ等で定期的に公表しています。

中小企業の経営支援に関する取組み

取組み方針

当行は地域密着型金融を銀行の本分として、お客さまに対する円滑な資金供給や経営支援など、その実践に取り組んでまいりました。

また、経済環境などの大きな変化を背景に、金融仲介機能の発揮への社会的要請が一層高まりを見せる中、お客さまの成長ステージに合わせた、より適切かつきめ細かな対応を行っていくため、右の基本方針の遵守に努めています。

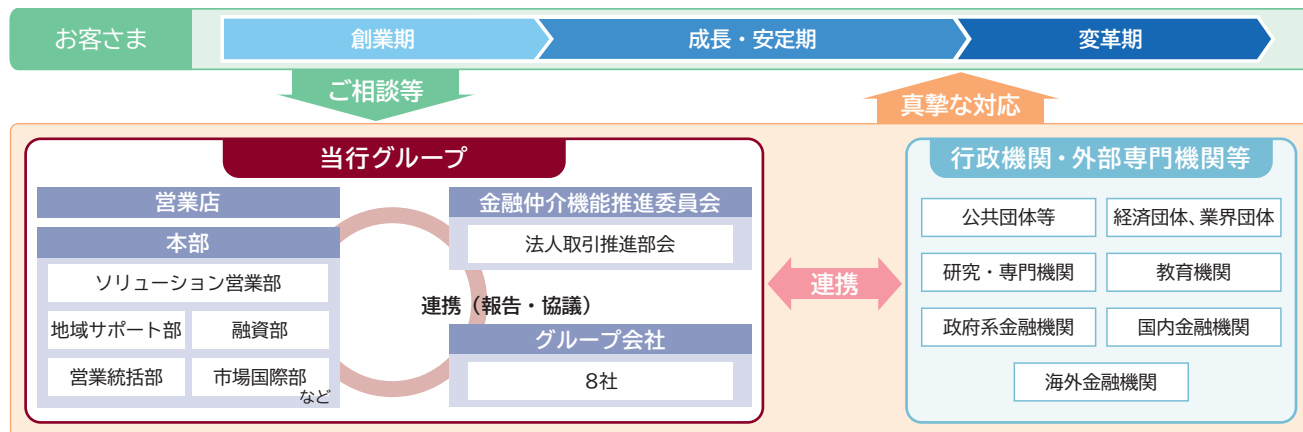
本方針のもと、お客さまの経営支援に関するさまざまな取組みを組織的かつ継続的に推進しております。

基本方針

1. 金融仲介機能の発揮
 - ・ 地域への円滑な資金供給
 - ・ 取引先企業への成長支援
2. コンサルティング機能の発揮
 - ・ ライフステージに応じたソリューション営業
 - ・ 担保、保証に過度に依存しない融資姿勢
 - ・ 金融円滑化に向けた継続的な取組み
3. 地方創生・地域活性化への積極的な関与
4. 地域に対する積極的な情報発信

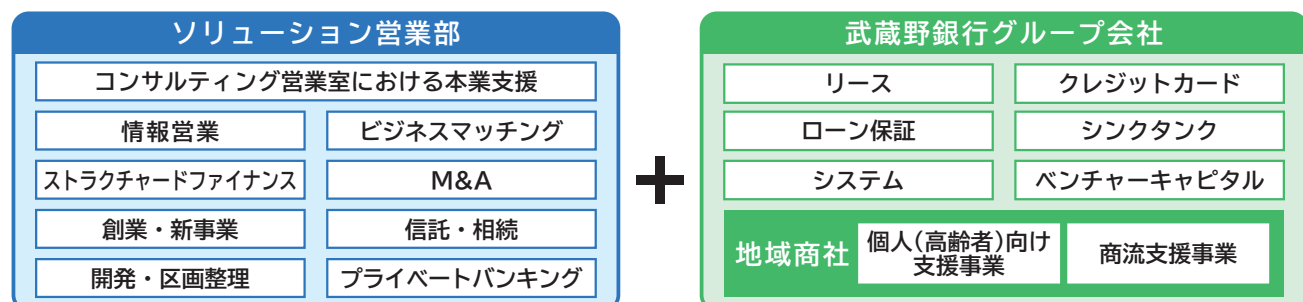
態勢整備の状況

お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般の課題に応じたソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部機関と連携しながらコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行っています。



ソリューション営業態勢の強化

「ソリューション営業部」を中心に、グループ会社の機能も活用しながら企業や経営者の皆さまが有するさまざまな課題の解決に取り組んでいます。



創業期・成長期における具体的な取組み

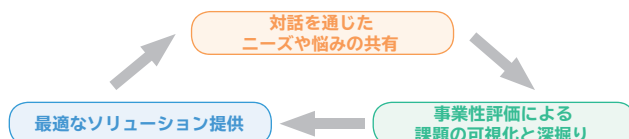
創業・新規事業支援

起業される方や、創業間もない企業の皆さまを支援するため、本部の「創業・新事業支援チーム」と営業店が連携し、きめ細かな支援を行っています。

- 「むさしの創業支援融資」や「むさしの創業応援サービスパック」の取扱い
- 各種補助金の申請支援
- 埼玉県信用保証協会や日本政策金融公庫との連携
- 公的機関の支援サービス紹介

本業支援態勢の強化

本業支援の専門組織「コンサルティング営業室」をはじめとした本部と営業店が一体となり、経営者の皆さまとの対話を通じてニーズを共有するとともに、さまざまな経営課題の解決に向けた総合的な支援を行っています。



多様な融資手法の取扱い

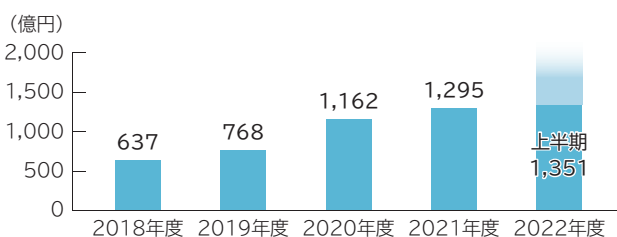
事業のキャッシュフローに着目し融資を行う「プロジェクトファイナンス」や、資金調達とあわせて企業のイメージアップにつながる「私募債」、お客さまが保有する商品在庫や売掛金等を活用した「ABL」など、さまざまな融資手法をご提案しています。

● シンジケートローン

複数の金融機関による協調融資団を組成して調達手段の多様化・財務合理化を図るシンジケートローン手法を活用した資金供給に取り組んでいます。

また、千葉銀行とのシンジケートローン共同組成にも積極的に取り組んでいます。

千葉・武蔵野アライアンスにおけるシンジケートローン実行額累計(両行合計)



事業性評価の取組み

事業性評価カルテや、知的資産マネジメント支援機構株式会社と連携した事業性評価ツールを活用し、一社一社の経営課題や潜在的ニーズを的確に把握することで、経営計画策定コンサルティングなど本業支援の更なる充実に繋げています。

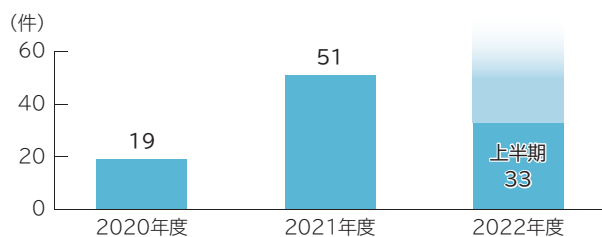
- 私募債やシンジケートローンなど多様な融資手法の取扱い
- ビジネスマッチング・人材紹介
- 各種コンサルティングサービス
- 事業承継・M&A
- 補助金活用支援
- など

人材紹介サービス

2020年10月より取扱いを開始し、お取引先企業の事業拡大や新たな事業展開などに貢献する最適な人材を紹介しています。

また、2022年1月からは、「求職対応」へ業務を拡大し、お取引先と求職者双方のニーズにワンストップでお応えしています。

人材紹介サービス成約実績



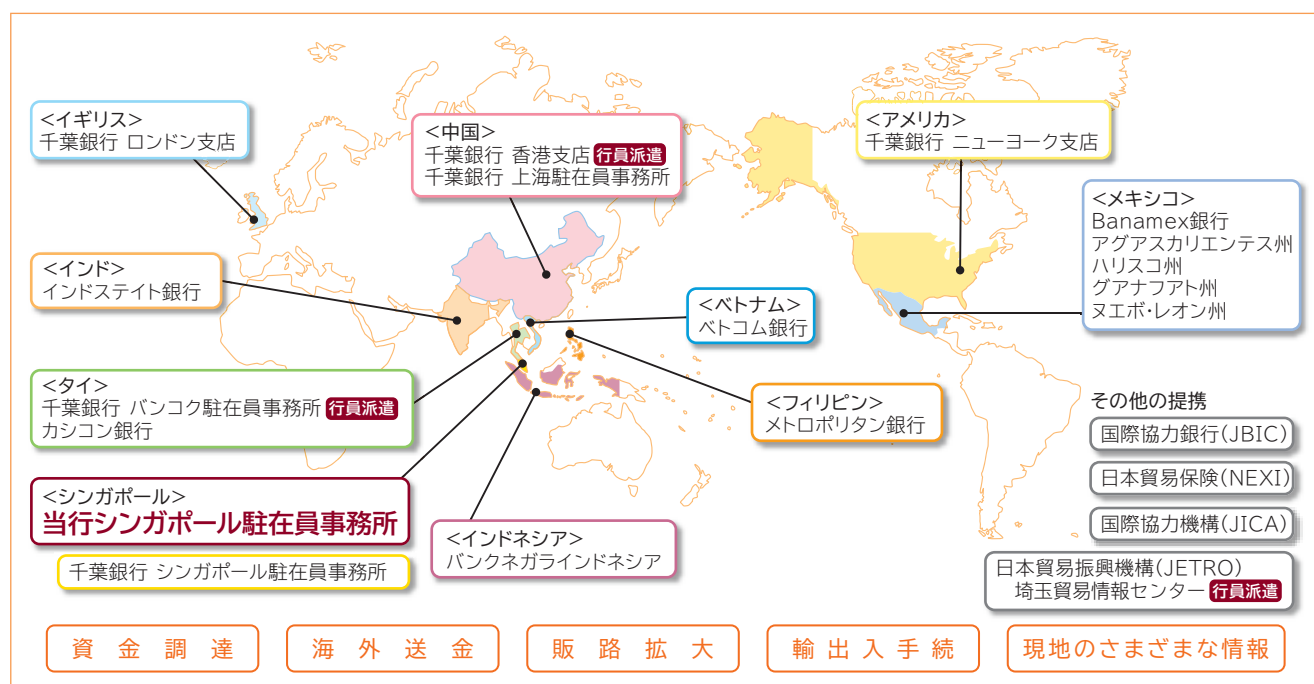
■ ビジネスマッチング

お取引先企業のニーズに独自のネットワークを活かした最適なビジネスパートナーを紹介しています。
(2022年12月現在、227社と業務提携)

■ 海外進出支援

お取引先企業の海外進出や事業展開を支援するため、シンガポールに駐在員事務所を設置し、現地ニーズに機動的にお応えしています。また、連携・協働による海外ネットワークを通じ、きめ細かな支援を行っています。

● 連携・協働のネットワーク



● 公的機関との連携

日本貿易振興機構(JETRO)や国際協力機構(JICA)などと連携し、県内企業の海外進出や販路開拓を積極的に支援するとともに、海外市場の動向や成功事例を紹介するお客さま向けセミナーを共同開催しています。

■ 公的支援制度を活用した支援

関東財務局および関東経済産業局の「経営革新等支援機関」の認定を受けており、中小企業等の経営課題解決のため、行政機関等と連携して支援を行っています。

■ サステナビリティ経営支援の取組み

お取引先企業のサステナビリティ経営を後押しするため、一社一社の取組状況などに応じた多様なファイナンスおよびコンサルティング商品のラインナップを揃えています。



変革期における具体的な取組み

事業承継支援

後継者問題や事業の承継・多角化などのお悩みに、総合的な支援を行う独自のコンサルティングサービスを用意しているほか、専門機関と連携したサポートを積極的に行っています。

● むさしの事業承継サポート

後継者に関するお悩みや、株式移転の時期や方法などの重要な課題を解決し、円滑な事業の承継を行うため、一社一社のご意向および状況に合った計画を作成します。

後継者がいない	自社株を移転したい
事業領域を拡大したい	事業承継対策

M&A支援

株式会社日本M&Aセンターや埼玉県事業引継ぎ支援センターなどと連携し、お取引先企業の将来を見据えた最適なご提案を行っています。

行員200名が「M&Aシニアエキスパート」資格を取得

事業承継・M&A関連の最上位資格「M&Aシニアエキスパート」を、支店長など約200名が取得しています。経営者の皆さまのカウンターパートとなる支店長などの知識向上を通じ、より実効性ある支援に繋がっていきます。

● M&Aサポートサービス

M&Aに関する情報収集、相手先企業とのマッチングと利害調整、交渉のサポート、実務面のアドバイス等のメニューをご用意しています。

その他の支援サービス

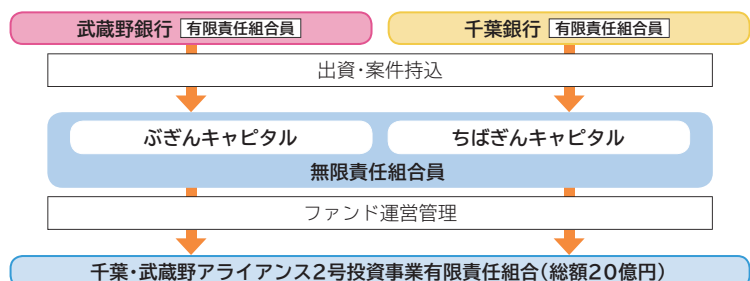
お取引先企業の経営改善・事業再生に向け、経営改善計画の策定など専門的なサポートを積極的に行っています。

経営改善支援・事業再生支援 －計画策定等－	ファンドを通じた支援 －千葉・武蔵野パートナーファンドー －広域復興支援ファンドー	外部機関・専門家と連携した支援
--------------------------	---	-----------------

円滑な事業承継を支援する共同ファンドを千葉銀行と設立

2022年12月、総額20億円の共同ファンド「千葉・武蔵野アライアンス2号投資事業有限責任組合」を設立しました。

当ファンドによる株式の一時保有を通じ、お取引先企業の皆さまの円滑な事業承継を支援します。



お客さまのメリット

後継者による株式買い戻し資金確保	M&Aによる第三者への事業売却の準備などにかかる時間の猶予
相続税支払原資の確保	金融機関借入以外の株式買収資金の確保

■「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

中小企業のさらなる成長や円滑な事業承継などに積極的に貢献していくため、「経営者保証に関するガイドライン」の遵守および活用促進に努めております。

あわせて、地域密着型金融の実践における「融資慣行」として、本ガイドラインの浸透・定着を図るため、行員一人ひとりの理解向上にも取り組んでいます。

		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の件数及び割合	新規融資件数	9,529	9,273	12,944	10,980	7,638	7,540	8,083
	割合	31.6%	32.8%	29.9%	39.8%	43.0%	44.4%	45.5%
事業承継時における経営者の保証割合	新旧両経営者による保証	件数	12	10	1	0	1	6
		割合	9.8%	10.4%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%
	旧経営者のみの保証	件数	21	28	22	20	39	21
		割合	17.1%	29.2%	22.2%	28.6%	37.1%	19.8%
	新経営者のみの保証	件数	74	50	66	44	53	65
		割合	60.2%	52.1%	66.7%	62.9%	50.5%	61.3%
	経営者による保証なし	件数	16	8	10	6	12	14
		割合	13.0%	8.3%	10.1%	8.6%	11.4%	13.2%

■地域密着型金融の取組実績(データ集)

■お客さまとのリレーション強化

お客さまとの顔の見える関係を活かしながら、さまざまな課題の解決に取り組んでいます。

2022年9月

メイン先数	9,115社
本業(企業価値の向上)支援先数	4,229社

■企業のライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供

一社一社の成長ステージごとに、最適なソリューションをきめ細かく提供しています。

2022年9月

当行が関与した創業件数	363件
販路開拓支援先数	686社
中小企業向け人材紹介数	33人
事業承継支援先数	200社
M&A 支援先数	182社

■事業性評価を活用したコンサルティングの強化

事業性評価を活用するとともに、経営者保証ガイドラインを遵守し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進と経営支援の強化に努めています。

2022年9月

事業性評価に基づく融資先数	7,935社
経営者保証ガイドライン活用件数割合 (新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の件数割合)	45.5%

地域密着型金融への取組状況の詳細につきましてはホームページをご覧ください
<https://www.musashinobank.co.jp/company/rsbanking>

地域の活性化に関する取組み

地方創生に向けた推進態勢

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方公共団体の「地方版総合戦略」の推進を支援するため、本部に「まち・ひと・しごと創生推進チーム」を設置しているほか、全営業店長を「地方創生推進責任者」に任命し、全行的な推進態勢を構築しています。

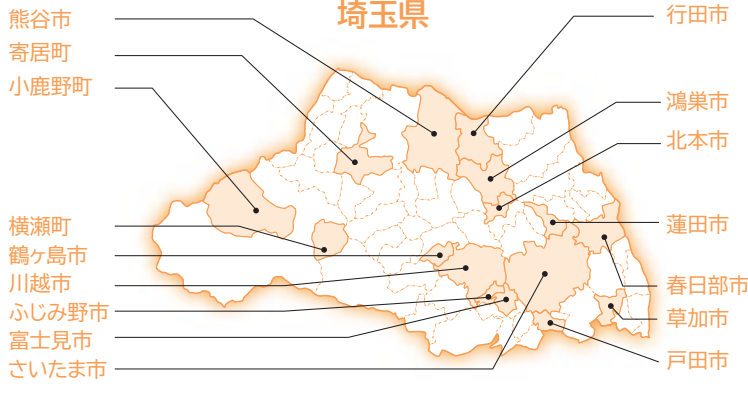
当行では、地域金融機関として地方創生の取組みを最重要課題の一つと認識し、地方公共団体の取組みを支援することはもとより、地方創生の担い手の一人として、地域のさまざまな課題解決と新たな価値創造に向け、行政、企業やNPO法人、教育機関等と連携し、引続き積極的に取組んでまいります。



地方公共団体との連携・協働

地域活性化や住民サービス向上に向け、地方公共団体との連携を進め、さまざまな取組みを展開しています。

〈包括協定の締結〉



TOPICS 本店地域創生スペースにて「大宮歴史写真展」を開催

創業70周年記念事業として、本店ビルの地域創生スペース「M's SQUARE」にて、さいたま市等から提供された貴重な写真を使用し、戦後から現代に至る大宮のまちの歴史を辿る写真展を開催しました。



1965年の大宮駅

地方公共団体との取引推進

地方公共団体や諸団体との取引推進、コンサルティング活動の充実に取組み、県内全ての市町村とお取引いただいております。

指定金融機関	横瀬町、朝霞地区一部事務組合、朝霞和光資源循環組合、草加八潮消防組合、茨城県五霞町
総括出納取扱金融機関	埼玉県下水道局の公金事務取扱
指定代理金融機関	埼玉県、さいたま市、朝霞市、日高市、幸手市

地域活性コンソーシアム

産学官金の連携による地域活性化を目的に設立した「ばざん地域活性コンソーシアム」では、さまざまな課題解決と新たなビジネス創出に向け、情報交換やノウハウ共有に積極的に取組んでいます。

地域課題解決に向けて

■ 本店ビルを帰宅困難者の一時滞在施設として提供

さいたま市との協定に基づき、大規模災害時に帰宅困難者200名を受け入れます。市や大宮駅周辺事業者と合同で訓練を実施するなど、有事の際の対応力向上を図っています。

- 食料・飲料・毛布など物資の提供
- トイレ・水道など設備提供



帰宅困難者受入スペースとして
活用する本店ビル大会議室

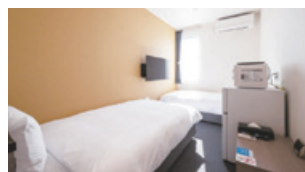


合同訓練(2022年11月)

■ 災害に備えた取組み支援

埼玉県内自治体および株式会社デベロッパと連携し、災害時におけるレスキューホテル提供や、市民の皆さまへの情報発信を支援しています。

連携自治体 川口市、草加市、戸田市、吉見町(50音順)



災害時に仮宿泊施設となるレスキューホテル(移動式コンテナ客室)



■ 空き家問題解決に向けて

埼玉県内自治体および株式会社クラッソーネと連携し、空き家問題解決のため、市民向けセミナーの開催や、「空き家活用ローン」を通じた、資金面の支援に取り組んでいます。

連携自治体 朝霞市、熊谷市(50音順)

■ 移住・定住の促進

交流・関係・定住の各人口の増加という地方公共団体の課題に対応し、地域の持続的発展や活性化に貢献するため、その地域の魅力発信を通じた移住・定住の契機創出に取り組んでいます。

■ NPO法人の課題解決を応援

地域の共助社会づくりの重要な担い手であるNPO法人の皆さまのさまざまな課題解決に向けた連携を図るため、埼玉県と「共助社会づくりのための協力に関する協定」を締結し総合的なサポートに取り組んでいます。

成長分野への取組み

■ 医療・福祉分野への取組み

当行は2005年より県内でいち早く専門チームを設置し、医療・福祉分野の課題解決に向け、積極的な活動を継続しています。

医療機関専用融資商品「むさしのメディカルパートナー」を取扱いしているほか、医療機関や社会福祉法人の方々に対し、制度改正のポイントや事業承継などをテーマとしたセミナーを開催しています。

■ 農業分野への取組み

農業分野に特化した専門チームを中心に、異業種による新規参入支援など地元銀行ならではのソリューションを提供しています。

農業新規参入支援

資金調達(専用融資商品)

セミナー等を通じた経営革新支援

販路拡大に向けたビジネスマッチング

地域産品を活用した新商品開発支援

■ 環境分野での取組み

気候・地勢に恵まれている埼玉県では各地で再生可能エネルギー事業が進展していることから、事業者の皆さまに対するさまざまなサポートを行っています。

産学官連携を通じた支援

県内に拠点を置く8大学と連携し、お取引先企業の研究開発・経営革新などの経営課題解決を支援しています。

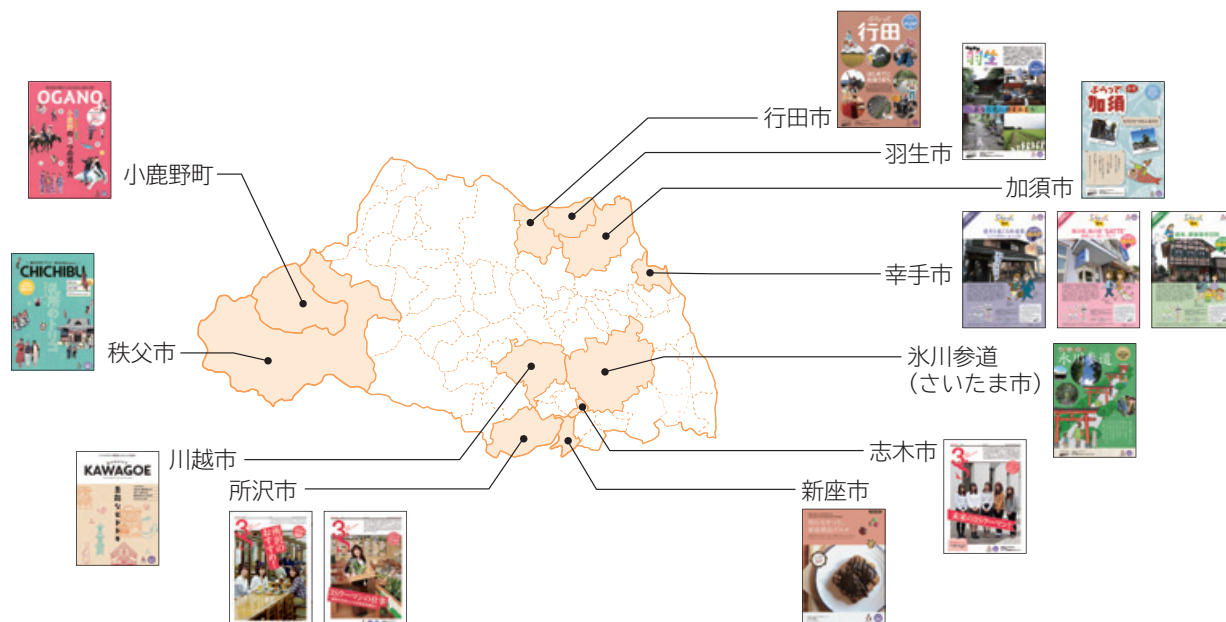
連携大学と主な専門分野

- | | | |
|-----------------------|-------------------------|------------------------------|
| ● 東洋大学(川越市) ▶ 製造・工業分野 | ● 西武文理大学(狭山市) ▶ サービス産業 | ● 日本工業大学(宮代町) ▶ AIやIoTなど先進工学 |
| ● 立教大学(新座市) ▶ 観光産業 | ● 埼玉県立大学(越谷市) ▶ 介護・福祉分野 | ● 埼玉大学(さいたま市) ▶ 文系・理系の広汎な分野 |
| | ● 埼玉工業大学(深谷市) ▶ 電気分野 | ● 平成国際大学(加須市) ▶ 健康・スポーツ分野 |

地域情報紙「ぶらってシリーズ」

2007年より立教大学と連携し、観光を通じた地域活性化に向け、学生の視点や思いを込めたまち歩きマップ「ぶらって」シリーズを継続的に制作し、これまでに40万部以上を配付しています。

現在、最新号となる「ぶらって草加」を制作中であり、2023年3月の発刊を予定しています。



新たな産業の創出へ 「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」

さいたま市の「見沼たんぼ」での小麦の生産復活と新たな産業の創造に向け、「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」を立ち上げ、地域の皆さまとともに継続的に取り組んでいます。



2014年「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造研究会」発足
かつて見沼たんぼで作付していた小麦の生産復活に向けた研究会を立ち上げました。

2015年「さいたま小麦トライアルファーム」オープン
さいたま市見沼区での小麦栽培を開始しました。

2016年 小麦製品の開発を開始
初収穫した小麦を用いて、市内の食品加工業者などと連携し、製品開発を開始しました。

2020年 6次産業化の実現
収穫した小麦を使用したクラフトビールの製造・市販を実現しました。

2022年 さらなる取組みの拡大へ

創業70周年記念ビール製造・販売

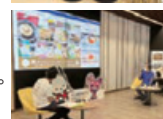
当行創業70周年の感謝を込め、特別醸造したクラフトビールの製造・販売を9月に行いました。なお売上金は全額「氷川はたの会」に寄付し、環境保全に役立てられます。

県産小麦の魅力発信「さいたま小麦マルシェ」

収穫した小麦を使用した製品の販売を行ったほか、小麦に関わる食文化を発信するトークイベントを行いました。

産学連携による商品力向上

日本薬科大学(伊奈町)と連携し、新製品の開発を支援しました。

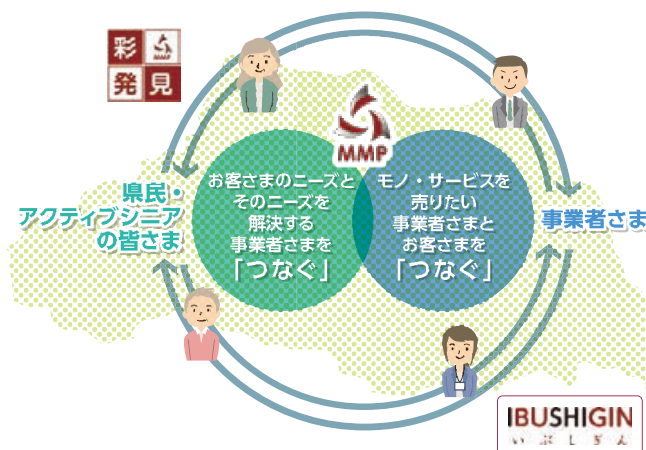


地域商社「むさしの未来パートナーズ」 埼玉を支え続ける、新たな仕組みを——。

当行100%出資の地域商社「むさしの未来パートナーズ株式会社」が2022年10月より事業をスタートいたしました。同社では、これまでの銀行業務の枠組みを越えた非金融の取組みを通じ、地域の皆さまの課題や困りごとを解決し、経済および社会の発展に貢献していきます。

「地域エコシステム」の構築に向けて

むさしの未来パートナーズでは、「個人のお客さまのニーズとそのニーズを解決する事業者さまを繋ぐ事業」、そして、「モノやサービスを展開する事業者さまとお客さまを繋ぐ事業」、これら2つの事業を両輪としたサイクルを循環させていきます。これにより、地域が抱える課題を地域の中で解決する仕組みである「地域エコシステム」の構築を目指していきます。



個人(アクティブシニア)支援事業 有料会員制サービス「彩・発見」



より豊かで楽しい生活を
過ごせる仕組みを提供します。

埼玉県では高齢化が急速に進展するとともに、核家族化等が社会課題となっていくことが指摘されています。有料会員制サービス「彩・発見」では、アクティブシニアの方々をはじめとした高齢者の皆さまの日常生活における困りごとの解決や、暮らしを彩る体験の提供を行っていきます。

「つかうサービス」

- ・家事代行・庭の手入れ・家のリフォームなどの日常生活の困りごと解決
- ・食事や趣味など暮らしを彩る体験の提供



「もらえるサービス」

むさしの未来パートナーズがセレクトした県内の逸品を年2回定期的にお届けします。

「彩・発見」サイトはこちらから <https://www.mmp-mbkg.co.jp/saihakken/>



事業者向け商流支援事業 購入型クラウドファンディング 「IBUSHIGIN(いぶしぎん)」



隠れた逸品や名産を販売し、
その魅力を発信いたします。

事業者の皆さまの優れたモノやサービスを多くの方々に知っていただくため、企画や開発、ブランディングなど商流全体の伴走支援を行います。

購入型クラウドファンディング「IBUSHIGIN」では、モノやサービスの魅力と事業者の皆さまの思いに光を当て、幅広い共感を得ていく仕組みを提供し、新たなファン作りやテストマーケティングなどをサポートします。



新規会員登録・支援(購入)はこちらから <https://mmp-mbkg-ibushigin.en-jine.com/>



Contents

●連結情報

主要な経営指標	15～18
中間連結貸借対照表	19
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	20
中間連結株主資本等変動計算書	21
中間連結キャッシュ・フロー計算書	22
注記事項	23～27

●単体情報

主要な経営指標	28～31
中間貸借対照表	32
中間損益計算書	33
中間株主資本等変動計算書	34～35
注記事項	36～37
預金に関する指標	38
貸出金に関する指標	39～41
有価証券に関する指標	42～43
為替・外貨建資産残高	43
有価証券時価情報	44～45
金銭の信託関係	45
その他有価証券評価差額金	45
デリバティブ情報	46
信託業務	47
●法定開示項目一覧	69

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2020年度中間	2021年度中間	2022年度中間	2020年度	2021年度
連結経常収益	34,535	35,061	39,296	71,418	71,186
うち連結信託報酬	22	35	33	55	68
連結経常利益	5,671	7,762	7,184	12,807	13,492
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,314	4,985	5,272	8,022	9,001
連結(中間)包括利益	8,360	8,216	△22	16,406	4,046
連結純資産額	242,476	256,067	248,798	249,179	250,554
連結総資産額	5,038,894	5,425,509	5,306,540	5,319,971	5,486,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,446	84,396	△211,329	425,702	124,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,825	△23,179	△51,361	△57,734	△70,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342	△1,319	△1,733	△2,685	△2,663
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	616,270	799,171	525,706	739,274	790,130
信託財産額	2,012	4,626	6,788	3,283	5,735

(単位：円)

	2020年度中間	2021年度中間	2022年度中間	2020年度	2021年度
1株当たり純資産額	7,238.85	7,643.31	7,434.17	7,439.22	7,478.89
1株当たり中間(当期)純利益	98.98	148.87	157.47	239.57	268.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	98.94	148.81	157.41	239.46	268.67

(単位：％、倍)

	2020年度中間	2021年度中間	2022年度中間	2020年度	2021年度
自己資本比率	4.81	4.71	4.68	4.68	4.56
連結自己資本比率(国内基準)	8.61	8.58	8.58	8.54	8.48
連結自己資本利益率	—	—	—	3.31	3.60
連結株価収益率	—	—	—	7.62	6.54

(単位：人)

	2020年度中間	2021年度中間	2022年度中間	2020年度	2021年度
従業員数	2,225	2,209	2,135	2,159	2,119
[外、平均臨時従業員数]	[713]	[748]	[739]	[710]	[750]

- (注) 1. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。
2. 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2021年度中間		2022年度中間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,729	0.38	14,472	0.36
危険債権額	36,393	0.94	33,423	0.84
要管理債権額	23,841	0.61	24,918	0.63
うち三月以上延滞債権額	233	0.00	—	—
うち貸出条件緩和債権額	23,608	0.61	24,918	0.63
合計	74,964	1.94	72,813	1.84
正常債権額	3,785,792	98.05	3,866,219	98.15

(注) 割合は、総与信に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは、金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	28,245	5,644	628	34,517	750	35,267
セグメント間の内部経常収益	808	99	243	1,150	353	1,504
計	29,053	5,743	871	35,668	1,104	36,772
セグメント利益	7,343	290	801	8,435	238	8,673
セグメント資産	5,406,859	29,614	14,678	5,451,152	8,632	5,459,785
セグメント負債	5,161,970	24,727	7,114	5,193,812	3,776	5,197,589
そ の 他 の 項 目						
減 価 償 却 費	1,309	36	8	1,354	10	1,364
資 金 運 用 収 益	20,437	32	55	20,525	136	20,661
資 金 調 達 費 用	521	49	0	570	2	572
持 分 法 投 資 利 益	—	—	—	—	1	1
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	95	95
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,047	0	—	2,047	6	2,053

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

主要な経営指標

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	32,353	5,730	580	38,663	793	39,457
セグメント間の内部経常収益	1,027	105	230	1,362	320	1,682
計	33,381	5,835	810	40,026	1,113	41,140
セグメント利益	6,983	280	742	8,006	253	8,260
セグメント資産	5,287,772	28,759	14,866	5,331,398	9,182	5,340,580
セグメント負債	5,050,657	23,726	7,054	5,081,439	4,111	5,085,550
その他の項目						
減価償却費	1,780	40	8	1,829	11	1,841
資金運用収益	21,635	34	48	21,719	129	21,848
資金調達費用	1,076	44	—	1,121	2	1,123
持分法投資利益	—	—	—	—	2	2
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	102	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,002	0	—	1,003	3	1,007

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	35,668	40,026
「その他」の区分の経常収益	1,104	1,113
セグメント間取引消去	△1,504	△1,682
貸倒引当金戻入益の調整額	△206	△160
中間連結損益計算書の経常収益	35,061	39,296

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

（2）報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	8,435	8,006
「その他」の区分の利益	238	253
セグメント間取引消去	△910	△1,075
中間連結損益計算書の経常利益	7,762	7,184

（3）報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,451,152	5,331,398
「その他」の区分の資産	8,632	9,182
セグメント間取引消去	△34,275	△34,039
中間連結貸借対照表の資産合計	5,425,509	5,306,540

（4）報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

（単位：百万円）

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,193,812	5,081,439
「その他」の区分の負債	3,776	4,111
セグメント間取引消去	△28,147	△27,808
中間連結貸借対照表の負債合計	5,169,442	5,057,742

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	1,354	1,829	10	11	—	—	1,364	1,841
資金運用収益	20,525	21,719	136	129	△928	△1,087	19,733	20,760
資金調達費用	570	1,121	2	2	△31	△26	541	1,096
持分法投資利益	—	—	1	2	—	—	1	2
持分法適用会社への投資額	—	—	95	102	—	—	95	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,047	1,003	6	3	—	—	2,053	1,007

2. 関連情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,666	3,632	5,644	8,118	35,061

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,055	7,662	5,730	7,848	39,296

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	45	—	—	45	—	45

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	34	—	—	34	—	34

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表

当行の前中間連結会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

〔資産の部〕

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(資 産 の 部)		
現金預け金	799,895	526,431
買入金債権	572	731
商入品有価証券	55	5
金銭の信託	1,499	1,488
有価証券	709,854	783,399
外債及びリース投資	3,795,565	3,871,751
リース債権及びリース投資	5,252	4,486
その他有価証券	20,831	18,397
有形固定資産	34,171	41,731
無形固定資産	57,474	55,554
退職給付に係る資産	4,791	4,908
繰延税金資産	9,266	8,799
支払承諾	1,097	3,494
貸倒引当金	5,150	5,421
資産の部合計	△19,969	△20,060
	5,425,509	5,306,540

〔負債の部及び純資産の部〕

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(負 債 の 部)		
預渡性預金	4,661,927	4,826,739
コールマネー及び売渡手形	36,300	24,175
債券貸借取引受入担保金	52,154	71,970
借入金用金	16,855	14,001
外国為替	348,550	75,434
信託勘定借入金	228	454
その与引当金	4,626	6,788
賞与引当金	30,084	23,560
役員賞与引当金	1,160	1,141
退職給付に係る負債	14	14
役員退職慰労引当金	3,165	2,883
役員退職慰労引当金	20	29
利息返還損失引当金	44	29
睡眠預金払戻損失引当金	320	196
ポイン ト引当金	104	106
偶発損失引当金	308	219
株式報酬引当金	74	77
繰延税金負債	4,122	270
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	5,150	5,421
負債の部合計	5,169,442	5,057,742
(純 資 産 の 部)		
資本剰余金	45,743	45,743
資本剰余金	38,353	38,353
利益剰余金	145,930	152,201
自己株式	△891	△949
株主資本合計	229,136	235,349
その他有価証券評価差額金	18,563	2,763
繰延ヘッジ損益	△486	2,530
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	501	△200
その他の包括利益累計額合計	26,864	13,379
新株予約権	38	38
非支配株主持分	27	31
純資産の部合計	256,067	248,798
負債及び純資産の部合計	5,425,509	5,306,540

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
経常収益	35,061	39,296
資金運用収益	19,733	20,760
(うち貸出金利息)	(16,610)	(17,018)
(うち有価証券利息配当金)	(2,860)	(3,313)
信託報酬	35	33
役務取引等収益	7,819	7,414
その他業務収益	954	4,488
その他経常収益	6,517	6,598
経常費用	27,298	32,112
資金調達費用	541	1,096
(うち預金利息)	(228)	(182)
役務取引等費用	1,960	1,861
その他業務費用	692	4,170
営業経費	17,389	18,077
その他経常費用	6,715	6,906
経常利益	7,762	7,184
特別損失	46	58
固定資産処分損	1	24
減損損失	45	34
税金等調整前中間純利益	7,716	7,125
法人税、住民税及び事業税	2,138	1,878
法人税等調整額	591	△27
法人税等合計	2,729	1,850
中間純利益	4,986	5,274
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	4,985	5,272

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
中間純利益	4,986	5,274
その他の包括利益	3,229	△5,296
その他有価証券評価差額金	3,463	△7,712
繰延ヘッジ損益	△174	2,406
退職給付に係る調整額	△58	9
中間包括利益	8,216	△22
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,215	△23
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

連結情報

単体情報

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	45,743	38,352	142,286	△911	225,471
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,341		△1,341
親会社株主に帰属する中間純利益			4,985		4,985
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
自 己 株 式 の 処 分		1		22	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	1	3,644	20	3,665
当 中 間 期 末 残 高	45,743	38,353	145,930	△891	229,136

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	15,099	△311	8,286	559	23,634	47	26	249,179
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△1,341
親会社株主に帰属する中間純利益								4,985
自 己 株 式 の 取 得								△2
自 己 株 式 の 処 分								23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,463	△174	—	△58	3,229	△8	0	3,222
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,463	△174	—	△58	3,229	△8	0	6,887
当 中 間 期 末 残 高	18,563	△486	8,286	501	26,864	38	27	256,067

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	45,743	38,353	148,605	△893	231,809
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,676		△1,676
親会社株主に帰属する中間純利益			5,272		5,272
自 己 株 式 の 取 得				△70	△70
自 己 株 式 の 処 分		—		13	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	3,595	△56	3,539
当 中 間 期 末 残 高	45,743	38,353	152,201	△949	235,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	10,476	124	8,286	△210	18,676	38	29	250,554
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△1,676
親会社株主に帰属する中間純利益								5,272
自 己 株 式 の 取 得								△70
自 己 株 式 の 処 分								13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,712	2,406	—	9	△5,296	—	1	△5,295
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△7,712	2,406	—	9	△5,296	—	1	△1,755
当 中 間 期 末 残 高	2,763	2,530	8,286	△200	13,379	38	31	248,798

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,716	7,125
減価償却費	1,364	1,841
減損損失	45	34
持分法による投資損益(△は益)	△1	△2
貸倒引当金の増減(△)	△1,761	△1,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△280	△280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89	△80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	△15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8	△2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△88
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
資金運用収益	△19,733	△20,760
資金調達費用	541	1,096
有価証券関係損益(△)	376	179
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	10
為替差損益(△は益)	△179	△7,287
固定資産処分損益(△は益)	1	24
商品有価証券の純増(△)減	6	46
貸出金の純増(△)減	△5,616	△30,112
預金の純増減(△)	75,360	68,928
譲渡性預金の純増減(△)	△35,090	885
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	37,322	△282,958
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△27	66
コールローン等の純増(△)減	41	84
コールマネー等の純増減(△)	16,727	38,313
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,302	△3,474
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,095	△785
外国為替(負債)の純増減(△)	5	236
信託勘定借の純増減(△)	1,343	1,052
資金運用による収入	19,976	20,511
資金調達による支出	△553	△831
その他	△4,313	△1,682
小計	87,778	△209,077
法人税等の還付額	21	2
法人税等の支払額	△3,403	△2,255
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉	84,396	△211,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,897	△291,423
有価証券の売却による収入	17,378	133,243
有価証券の償還による収入	44,398	107,890
金銭の信託の増加による支出	△5	△8
有形固定資産の取得による支出	△1,130	△429
無形固定資産の取得による支出	△923	△577
資産除去債務の履行による支出	△1	△55
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉	△23,179	△51,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,341	△1,676
自己株式の取得による支出	△2	△70
自己株式の売却による収入	23	13
〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉	△1,319	△1,733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,896	△264,424
現金及び現金同等物の期首残高	739,274	790,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	799,171	525,706

連結情報

単体情報

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名 ぶざん総合リース株式会社
ぶざん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶざんシステムサービス株式会社
株式会社ぶざん地域経済研究所
株式会社ぶざんキャピタル
むさしのハーモニー株式会社
むさしの未来パートナーズ株式会社

(連結の範囲の変更)

むさしの未来パートナーズ株式会社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 ちばざんアセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名 千葉・武蔵野アライアンス株式会社
千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年
その他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値と景気循環を勘案した長期平均値を比較のうえ高い方の率に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,901百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(13) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、退職給付に係る負債の当中間連結会計期間末残高には、執行役員分44百万円が含まれております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (16) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (17) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
- (18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (19) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (20) 投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴う中間連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（追加情報）

（貸倒引当金の追加計上）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、2022ディスクローチャー誌の連結情報 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

（役員向け株式報酬制度）

当行は、当行取締役（社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。）を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3. 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	153百万円
(2) 期末株式数	78,236株
(3) 期中平均株式数	52,245株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	107百万円
出資金	778百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

18,304百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,472百万円
危険債権額	33,423百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	24,918百万円
合計額	72,813百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,809百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,316百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	107,021百万円
貸出金	402,244百万円
計	509,265百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,815百万円
債券貸借取引受入担保金	14,001百万円
借入金	64,600百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金	7百万円
有価証券	2,111百万円
その他資産	148百万円

また、その他資産には、保証金、為替決済の取引の担保として中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,257百万円
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
金融商品等差入担保金	890百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 423,716百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 373,431百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 243,147百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 28,803百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

26,453百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 6,788百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 100百万円
株式等売却益 356百万円
リース料収入 3,620百万円
延払収入 1,567百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 6,981百万円
退職給付費用 134百万円
外注委託料 2,446百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 0百万円
貸倒引当金繰入額 1,076百万円
株式等売却損 291百万円
株式等償却 44百万円
リース原価 3,247百万円
延払原価 1,512百万円

4. 減損損失

当中間連結会計期間において、当行は埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

営業用店舗（賃借店舗）は、営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し34百万円（建物34百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価を基準に奥行価格補正等の合理的な調整を加味した価額、又は固定資産税評価額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算出しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期 首 株 式 数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,805	—	—	33,805	
合計	33,805	—	—	33,805	
自己株式					
普通株式	313	40	6	347	(注) 1、2、3
合計	313	40	6	347	

(注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式78千株が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加は、役員報酬BIP信託に係る信託口が取得した当行株式40千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 自己株式の株式数の減少は、役員報酬BIP信託に係る信託口から対象者への給付による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間 連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
当行	ストック・オプション としての 新株予約権		—				38
合計			—				38

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,676	50	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 11月10日 取締役会	普通株式	1,509	利益剰余金	45	2022年 9月30日	2022年 12月9日

(注) 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	526,431百万円
日本銀行以外の預け金	△725百万円
現金及び現金同等物	525,706百万円

（リース取引関係）

（借手側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産 器具及び備品であります。
- ②無形固定資産 ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	20,041百万円
見積残存価額部分	70百万円
受取利息相当額	△1,727百万円
リース投資資産	18,384百万円

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結貸借対照表日後の回収予定額	
1年以内	6,442百万円
1年超2年以内	5,107百万円
2年超3年以内	3,781百万円
3年超4年以内	2,331百万円
4年超5年以内	1,269百万円
5年超	1,108百万円
合計	20,041百万円

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	19百万円
1年超	38百万円
合計	58百万円

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

リース投資資産	15百万円
リース債務	15百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注) 参照。

また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	31,447	31,167	△279
その他有価証券	747,940	747,940	—
(2) 貸出金	3,871,751		
貸倒引当金(*1)	△16,514		
	3,855,236	3,850,232	△5,003
資産計	4,634,624	4,629,341	△5,283
(1) 預金	4,826,739	4,826,767	27
(2) 借入金	75,434	75,434	—
負債計	4,902,173	4,902,201	27
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(153)	(153)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	3,639	3,639	(0)
デリバティブ取引計	3,485	3,485	(0)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である有価証券及び貸出金の金利上昇リスクに備えるためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

① 非上場株式(*1)(*2)	1,714
② 組合出資金(*3)	2,296

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	166,409	204,530	—	370,940
社債	—	146,772	—	146,772
株式	40,558	—	—	40,558
その他	17,341	102,961	69,366	189,669
資産計	224,310	454,264	69,366	747,940
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,837	—	3,837
通貨関連	—	(351)	—	(351)
デリバティブ取引計	—	3,485	—	3,485

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,485	3,457	—	4,943
社債	—	—	26,223	26,223
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	3,850,232	3,850,232
資産計	1,485	3,457	3,876,456	3,881,400
預金	—	4,826,767	—	4,826,767
借入金	—	75,434	—	75,434
負債計	—	4,902,201	—	4,902,201

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、契約期間が3ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額の時価としております。一方、契約期間が3ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合にはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債が含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債が含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

これらの取引につきましては、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないためレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
当行では第三者から入手した価格を調整せず利用していることから注記を記載しておりません。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益 又はその他の 包括利益	購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する金融資 産及び金融負債 の評価損益 (*1)
		損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)				
有価証券 その他有価証券 その他	70,722	△0	△1,354	—	—	69,366	—

- (*) 1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。
- (*) 2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは市場部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	997百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△56百万円
期末残高	948百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役務取引等収益	7,414
うち預金・貸出業務	3,078
うち為替業務	899
うち信託関連業務	91
うち証券関連業務	1,063
うち代理業務	1,609
うち保護預り・貸金庫業務	245
うち保証業務	426
信託報酬	33

(注) 上記収益については、主に銀行業から発生しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 7,434円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 248,798百万円

純資産の部の合計額から

控除する金額 69百万円

(うち新株予約権) 38百万円

(うち非支配株主持分) 31百万円

普通株式に係る中間期末の
純資産額 248,728百万円

1株当たり純資産額の算定に
用いられた中間期末の普通株
式の数 33,457千株

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は78千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 157.47円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間
純利益 5,272百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主
に帰属する中間純利益 5,272百万円

普通株式の期中平均株式数 33,483千株

(2) 潜在株式調整後1株当
たり中間純利益 157.41円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中
間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 12千株

うち新株予約権 12千株

希薄化効果を有しないた
め、潜在株式調整後1株当
たり中間純利益の算定に
含まなかった潜在株式の
概要 —

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は52千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2020年度中間	2021年度中間	2022年度中間	2020年度	2021年度
経常収益	28,827	29,053	33,381	59,149	58,228
うち信託報酬	22	35	33	55	68
経常利益	5,267	7,337	6,973	11,627	12,148
中間(当期)純利益	3,240	4,919	5,410	7,303	8,317
資本	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	234,053	244,424	237,352	237,589	238,939
総資産額	5,024,824	5,406,130	5,288,048	5,300,839	5,468,037
預金残高	4,446,344	4,666,090	4,831,942	4,591,705	4,763,406
貸出金残高	3,682,678	3,808,206	3,883,974	3,802,305	3,854,315
有価証券残高	654,291	710,591	783,202	684,681	735,357
信託財産額	2,012	4,626	6,788	3,283	5,735
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(単位：円)

	2020年度中間	2021年度中間	2022年度中間	2020年度	2021年度
1株当たり純資産額	6,988.08	7,296.53	7,092.99	7,093.89	7,132.98
1株当たり配当額	40	40	45	80	90
(うち1株当たり中間配当額)	—	—	—	(40)	(40)
1株当たり中間(当期)純利益	96.78	146.89	161.60	218.12	248.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	96.73	146.84	161.54	218.02	248.25

(単位：千株、倍、人)

	2020年度中間	2021年度中間	2022年度中間	2020年度	2021年度
発行済株式総数	33,805	33,805	33,805	33,805	33,805
株価収益率	—	—	—	8.37	7.07
従業員数	2,089	2,074	2,001	2,031	1,990
[外、平均臨時従業員数]	[696]	[726]	[718]	[693]	[728]

(単位：%)

	2020年度中間	2021年度中間	2022年度中間	2020年度	2021年度
自己資本比率	4.65	4.52	4.48	4.48	4.36
単体自己資本比率(国内基準)	8.28	8.23	8.22	8.19	8.11
自己資本利益率	—	—	—	3.14	3.49
配当性向	—	—	—	36.67	36.23

- (注) 1. 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を(中間)財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 2021年度の1株当たり配当額90円のうち10円は創業70周年記念配当であります。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間			2022年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	19,916	19,084	832	20,559	19,568	991
資金運用収益	(15)	—	—	(7)	—	—
	20,437	19,493	959	21,635	19,968	1,674
資金調達費用	(15)	—	—	(7)	—	—
	521	409	127	1,076	400	683
信託報酬	35	35	—	33	33	—
役務取引等収支	5,287	5,259	27	4,994	4,975	18
役務取引等収益	7,434	7,391	42	7,034	6,998	35
役務取引等費用	2,147	2,132	14	2,040	2,023	16
その他業務収支	△255	37	△292	△228	1,183	△1,411
その他業務収益	436	407	29	3,940	3,934	5
その他業務費用	692	372	319	4,169	2,751	1,417
業務粗利益	24,984	24,416	567	25,359	25,760	△401
業務粗利益率(%)	1.10	1.09	0.56	1.07	1.11	△0.43

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度中間0百万円、2022年度中間0百万円)を控除しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \div 183 \times 365 \times 100$
6. 特定取引はありません。

主要な経営指標

業務純益

(単位：百万円)

	2021年度中間	2022年度中間
業 務 純 益	8,633	7,376
実 質 業 務 純 益	8,212	8,032
コ ア 業 務 純 益	8,532	8,232
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	8,103	7,890

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 2021年度中間

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(121,171)	(15)				
貸 出 金	4,519,589	20,437	0.90	4,442,025	19,493	0.87	198,735	959	0.96
商 品 有 価 証 券	3,770,722	16,620	0.87	3,705,470	16,192	0.87	65,252	428	1.30
有 価 証 券	117	0	0.08	117	0	0.08	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	677,553	3,558	1.04	549,437	3,031	1.10	128,116	526	0.81
預 け 金	65,191	0	0.00	65,191	0	0.00	—	—	—
	9	0	0.00	9	0	0.00	—	—	—
資 金 調 達 勘 定				(121,171)	(15)				
預 金	5,170,840	521	0.02	5,093,456	409	0.01	198,555	127	0.12
譲 渡 性 預 金	4,622,008	228	0.00	4,606,363	211	0.00	15,645	17	0.22
コ ー ル マ ネ ー	79,492	4	0.01	79,492	4	0.01	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	136,840	61	0.09	92,639	△9	△0.02	44,201	71	0.32
借 用 金	17,318	21	0.25	—	—	—	17,318	21	0.25
	312,181	0	0.00	312,181	0	0.00	—	—	—

(2) 2022年度中間

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(111,089)	(7)				
貸 出 金	4,700,077	21,635	0.91	4,625,526	19,968	0.86	185,640	1,674	1.79
商 品 有 価 証 券	3,826,107	17,015	0.88	3,766,264	16,122	0.85	59,843	892	2.97
有 価 証 券	46	0	0.12	46	0	0.12	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	775,210	4,194	1.07	654,411	3,417	1.04	120,799	776	1.28
預 け 金	91,693	△1	△0.00	91,693	△1	△0.00	—	—	—
	10	0	0.00	10	0	0.00	—	—	—
資 金 調 達 勘 定				(111,089)	(7)				
預 金	5,180,827	1,076	0.04	5,106,434	400	0.01	185,481	683	0.73
譲 渡 性 預 金	4,782,604	182	0.00	4,769,310	120	0.00	13,294	61	0.92
コ ー ル マ ネ ー	34,472	1	0.01	34,472	1	0.01	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	106,486	498	0.93	58,497	△7	△0.02	47,989	506	2.10
借 用 金	30,248	106	0.70	17,394	0	0.00	12,854	105	1.63
	220,022	0	0.00	220,022	0	0.00	—	—	—

- (注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2021年度中間790,268百万円、2022年度中間615,045百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度中間1,499百万円、2022年度中間1,498百万円）及び利息（2021年度中間0百万円、2022年度中間0百万円）を、それぞれ控除しております。
3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2021年度中間155百万円、2022年度中間155百万円）を控除しております。
4. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度中間790,424百万円、2022年度中間615,200百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度中間1,499百万円、2022年度中間1,498百万円）及び利息（2021年度中間0百万円、2022年度中間0百万円）を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

(単位：%)

		2021年度中間	2022年度中間
資金運用利回り	国内業務部門	0.87	0.86
	国際業務部門	0.96	1.79
	合計	0.90	0.91
資金調達原価	国内業務部門	0.66	0.68
	国際業務部門	0.22	0.84
	合計	0.66	0.70
総資金利鞘	国内業務部門	0.21	0.18
	国際業務部門	0.74	0.95
	合計	0.24	0.21

受取・支払利息の分析

(1) 2021年度中間

(単位：百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	700	△501	199	638	△191	446	38	△288	△249
貸 出 金	742	△187	555	721	8	730	23	△198	△175
商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
有 価 証 券	199	△712	△513	187	△626	△438	16	△90	△74
コ ー ル ロ ー ン	△0	6	6	△0	6	6	—	—	—
預 け 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0	—	—	—
支 払 利 息	58	△213	△154	45	△58	△12	5	△149	△144
預 金	16	△88	△72	13	△34	△20	△6	△44	△51
譲 渡 性 預 金	△1	△3	△4	△1	△3	△4	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	36	△91	△55	△6	1	△5	23	△73	△50
債券貸借取引受入担保金	△8	△32	△40	△0	—	△0	1	△41	△40
借 用 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 2022年度中間

(単位：百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	830	367	1,198	793	△318	474	△118	833	715
貸 出 金	245	149	394	259	△328	△69	△80	545	464
商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
有 価 証 券	528	107	635	548	△162	385	△47	297	250
コ ー ル ロ ー ン	△0	△0	△1	△0	△0	△1	—	—	—
預 け 金	0	△0	△0	0	△0	△0	—	—	—
支 払 利 息	2	552	554	1	△10	△8	△48	604	555
預 金	4	△50	△46	4	△94	△90	△10	55	44
譲 渡 性 預 金	△2	0	△2	△2	0	△2	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	△142	578	436	4	△2	1	39	395	435
債券貸借取引受入担保金	45	39	84	0	0	0	△36	120	83
借 用 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	2021年度中間	2022年度中間
総資産経常利益率	0.27	0.25
自己資本経常利益率	6.07	5.84
総資産中間純利益率	0.18	0.20
自己資本中間純利益率	4.07	4.53

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。
自己資本=純資産の部合計-新株予約権

主要な経営指標

ROE（株主資本利益率）

（単位：％）

	2021年度中間	2022年度中間
実質業務純益ベース	6.79	6.72
業務純益ベース	7.14	6.17
中間純利益ベース	4.07	4.53

（注）分母となる自己資本平均残高は、（期首自己資本＋期末自己資本）÷2で算出しております。
自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

（単位：百万円）

		2021年9月30日	2022年9月30日
預金	従業員1人当たり	2,329	2,496
	1店舗当たり	47,610	49,152
貸出金	従業員1人当たり	1,882	1,992
	1店舗当たり	38,466	39,232

（注）1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の中間期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

（単位：百万円）

	2021年度中間			2022年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	7,434	7,391	42	7,034	6,998	35
預金・貸出業務	2,648	2,648	—	3,078	3,078	—
為替業務	1,213	1,173	39	899	865	33
信託関連業務	104	104	—	91	91	—
証券関連業務	1,878	1,878	—	1,063	1,063	—
代理業務	1,288	1,288	—	1,609	1,609	—
保護預り・貸金庫業務	254	254	—	245	245	—
保証業務	46	44	2	46	43	2
役務取引等費用	2,147	2,132	14	2,040	2,023	16
為替業務	283	268	14	122	105	16

その他業務収支の状況

（単位：百万円）

	2021年度中間			2022年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	436	407	29	3,940	3,934	5
外国為替売買益	29	—	29	—	—	—
商品有価証券売買益	0	0	—	0	0	—
国債等債券売却益	372	372	—	3,807	3,807	—
国債等債券償還益	—	—	—	0	0	—
金融派生商品収益	34	34	—	131	125	5
その他の他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	692	372	319	4,169	2,751	1,417
外国為替売買損	—	—	—	161	—	161
国債等債券売却損	331	12	319	3,941	2,684	1,256
国債等債券償還損	360	360	—	66	66	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2021年度中間	2022年度中間
給料・手当	6,628	6,601
退職給付費用	20	118
福利厚生費	78	72
減価償却費	1,315	1,790
土地建物機械賃借料	853	688
営繕費	15	14
消耗品費	136	178
給水光熱費	145	200
旅費	12	17
通信費	391	393
広告宣伝費	176	209
租税公課	1,009	1,207
その他	5,903	5,846
合計	16,687	17,339

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

单体情報

	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(負債の部)		
預金	4,666,090	4,831,942
渡性預金	47,300	34,175
債券	52,154	71,970
借入	16,855	14,001
引当	337,500	64,600
国為	228	454
託の勘定	4,626	6,788
未の払一	19,032	12,654
リ資	1,742	1,466
賞	159	252
役	1,180	948
退	15,950	9,986
睡	1,114	1,097
偶	7	7
株	3,062	2,860
繰	320	196
再	308	219
支	74	77
負	3,650	—
債	4,227	4,227
の	5,150	5,421
部	5,161,705	5,050,695
合計		
(純資産の部)		
資本	45,743	45,743
剰余金	38,353	38,353
準備金	38,351	38,351
利益剰余金	2	2
利益剰余金	135,348	141,139
利益剰余金	10,087	10,087
利益剰余金	125,261	131,051
利益剰余金	373	366
利益剰余金	118,560	123,560
利益剰余金	6,327	7,125
利益剰余金	△891	△949
株	218,555	224,287
主	18,030	2,209
有価証券	△486	2,530
評価損	8,286	8,286
土地	25,830	13,026
評価差額	38	38
新株	244,424	237,352
純資産の部	5,406,130	5,288,048
負債及び純資産の部合計		

中間損益計算書

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
経 常 収 益	29,053	33,381
資 金 運 用 収 益	20,437	21,635
(うち貸出金利息)	(16,620)	(17,015)
(うち有価証券利息配当金)	(3,558)	(4,194)
信 託 報 酬	35	33
役 務 取 引 等 収 益	7,434	7,034
そ の 他 業 務 収 益	436	3,940
そ の 他 経 常 収 益	708	736
経 常 費 用	21,716	26,407
資 金 調 達 費 用	521	1,076
(うち預金利息)	(228)	(182)
役 務 取 引 等 費 用	2,147	2,040
そ の 他 業 務 費 用	692	4,169
営 業 経 費	16,687	17,339
そ の 他 経 常 費 用	1,667	1,782
経 常 利 益	7,337	6,973
特 別 損 失	46	58
税 引 前 中 間 純 利 益	7,290	6,914
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,818	1,575
法 人 税 等 調 整 額	552	△72
法 人 税 等 合 計	2,371	1,503
中 間 純 利 益	4,919	5,410

連結情報

単体情報

中間株主資本等変動計算書

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	45,743	38,351	1	38,352
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
中 間 純 利 益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別 途 積 立 金 の 積 立				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1	1
当 中 間 期 末 残 高	45,743	38,351	2	38,353

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
不動産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	10,087	377	113,560	7,745	131,770	△911	214,955
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△1,341	△1,341		△1,341
中 間 純 利 益				4,919	4,919		4,919
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	—		—
別 途 積 立 金 の 積 立			5,000	△5,000	—		—
自 己 株 式 の 取 得						△2	△2
自 己 株 式 の 処 分						22	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△3	5,000	△1,418	3,577	20	3,599
当 中 間 期 末 残 高	10,087	373	118,560	6,327	135,348	△891	218,555

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	14,611	△311	8,286	22,586	47	237,589
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,341
中 間 純 利 益						4,919
不動産圧縮積立金の取崩						—
別 途 積 立 金 の 積 立						—
自 己 株 式 の 取 得						△2
自 己 株 式 の 処 分						23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,419	△174	—	3,244	△8	3,235
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,419	△174	—	3,244	△8	6,835
当 中 間 期 末 残 高	18,030	△486	8,286	25,830	38	244,424

連結情報

単体情報

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	45,743	38,351	2	38,353
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
中 間 純 利 益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別 途 積 立 金 の 積 立				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	45,743	38,351	2	38,353

	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金				自己株式		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
不動産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	10,087	369	118,560	8,387	137,405	△893	220,609
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△1,676	△1,676		△1,676
中 間 純 利 益				5,410	5,410		5,410
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	—		—
別 途 積 立 金 の 積 立			5,000	△5,000	—		—
自 己 株 式 の 取 得						△70	△70
自 己 株 式 の 処 分						13	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△3	5,000	△1,262	3,734	△56	3,677
当 中 間 期 末 残 高	10,087	366	123,560	7,125	141,139	△949	224,287

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	9,880	124	8,286	18,290	38	238,939
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,676
中 間 純 利 益						5,410
不動産圧縮積立金の取崩						—
別 途 積 立 金 の 積 立						—
自 己 株 式 の 取 得						△70
自 己 株 式 の 処 分						13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,670	2,406	—	△5,264	—	△5,264
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△7,670	2,406	—	△5,264	—	△1,586
当 中 間 期 末 残 高	2,209	2,530	8,286	13,026	38	237,352

連結情報

単体情報

注記事項 (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
その他 4年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値と景気循環を勘案した長期平均値を比較のうえ高い方の率に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,171百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によってお

ります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
なお、退職給付引当金の当中間会計期間末残高には、執行役員分44百万円が含まれております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
 - 投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴う中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金の追加計上)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、2022ディスクロージャー誌の「単体情報 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。

(役員向け株式報酬制度)

役員に対し、信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 6,081百万円 |
| 出資金 | 765百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 18,304百万円 |
|--|-----------|
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 14,137百万円 |
| 危険債権額 | 33,271百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 24,391百万円 |
| 合計額 | 71,800百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 9,809百万円 |
|--|----------|
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号、2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,316百万円 |
|--|----------|
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 107,021百万円 |
| 貸出金 | 402,244百万円 |
| 計 | 509,265百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 3,815百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 14,001百万円 |
| 借入金 | 64,600百万円 |
- 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|----------|
| 預け金 | 7百万円 |
| 有価証券 | 2,111百万円 |
| その他の資産 | 148百万円 |
- また、その他の資産には、保証金、為替決済の取引の担保として中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 保証金 | 2,252百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 10,000百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 890百万円 |
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 412,084百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 373,431百万円 |
- このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 243,147百万円 |
|---------|------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるた

め、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

26,453百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 6,788百万円 |
|------|----------|

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 100百万円 |
| 株式等売却益 | 356百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,008百万円 |
| 無形固定資産 | 782百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,216百万円 |
| 株式等売却損 | 291百万円 |
| 株式等償却 | 44百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間会計期間（2022年9月30日）
子会社株式	6,039
関連会社株式	41
組合出資金	765

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役務取引等収益	7,034
うち預金・貸出業務	3,078
うち為替業務	899
うち信託関連業務	91
うち証券関連業務	1,063
うち代理業務	1,609
うち保護預り・貸金庫業務	245
うち保証業務	46
信託報酬	33

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

預金に関する指標

科目別預金残高

(単位：百万円)

			2021年度中間			2022年度中間		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流 動 性 預 金	中間期末残高	3,186,337	3,186,337	—	3,400,706	3,400,706	—
		平均残高	3,150,336	3,150,336	—	3,353,081	3,353,081	—
	有 利 息 預 金	中間期末残高	2,806,948	2,806,948	—	2,986,951	2,986,951	—
		平均残高	2,767,640	2,767,640	—	2,934,947	2,934,947	—
	定 期 性 預 金	中間期末残高	1,435,007	1,435,007	—	1,390,676	1,390,676	—
		平均残高	1,441,360	1,441,360	—	1,402,793	1,402,793	—
	固定金利定期預金	中間期末残高	1,433,096	1,433,096	—	1,389,412	1,389,412	—
		平均残高	1,439,251	1,439,251	—	1,401,405	1,401,405	—
	変動金利定期預金	中間期末残高	576	576	—	641	641	—
		平均残高	583	583	—	630	630	—
そ の 他	中間期末残高	44,744	29,274	15,469	40,559	26,751	13,808	
	平均残高	30,312	14,666	15,645	26,729	13,435	13,294	
合 計	中間期末残高	4,666,090	4,650,620	15,469	4,831,942	4,818,134	13,808	
	平均残高	4,622,008	4,606,363	15,645	4,782,604	4,769,310	13,294	
譲 渡 性 預 金	中間期末残高	47,300	47,300	—	34,175	34,175	—	
	平均残高	79,492	79,492	—	34,472	34,472	—	
総 合 計	中間期末残高	4,713,390	4,697,920	15,469	4,866,117	4,852,309	13,808	
	平均残高	4,701,501	4,685,856	15,645	4,817,077	4,803,783	13,294	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
定 期 預 金		3 か 月 未 満	355,216	341,639
		3か月以上6か月未満	285,500	275,687
		6か月以上1年未満	556,512	530,737
		1年 以 上 2 年 未 満	44,499	42,986
		2年 以 上 3 年 未 満	30,233	27,244
		3 年 以 上	17,827	20,553
		合 計	1,289,789	1,238,849
	固 定 金 利 定 期 預 金	3 か 月 未 満	355,157	341,588
		3か月以上6か月未満	285,460	275,642
		6か月以上1年未満	556,434	530,612
		1年 以 上 2 年 未 満	44,264	42,685
		2年 以 上 3 年 未 満	30,068	27,125
		3 年 以 上	17,827	20,553
		合 計	1,289,213	1,238,207
	変 動 金 利 定 期 預 金	3 か 月 未 満	58	50
		3か月以上6か月未満	39	45
		6か月以上1年未満	78	125
		1年 以 上 2 年 未 満	235	300
		2年 以 上 3 年 未 満	164	118
		3 年 以 上	0	0
		合 計	576	641
	そ の 他	3 か 月 未 満	—	—
		3か月以上6か月未満	—	—
		6か月以上1年未満	—	—
		1年 以 上 2 年 未 満	—	—
		2年 以 上 3 年 未 満	—	—
		3 年 以 上	—	—
		合 計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

			2021年9月30日		2022年9月30日	
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人 預 金	法 人 預 金	そ の 他 預 金	3,442,864	73.78	3,551,377	73.50
個 人 預 金	法 人 預 金	そ の 他 預 金	1,160,361	24.87	1,213,034	25.10
個 人 預 金	法 人 預 金	そ の 他 預 金	62,863	1.35	67,531	1.40
個 人 預 金	法 人 預 金	そ の 他 預 金	4,666,090	100.00	4,831,942	100.00

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
財 形 貯 蓄		14,098	13,827

連結情報

単体情報

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		2021年度中間			2022年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	中間期末残高	163,212	162,955	257	154,816	154,315	501
	平均残高	153,281	152,909	371	157,385	156,716	669
証 書 貸 付	中間期末残高	3,366,319	3,300,595	65,723	3,430,804	3,368,677	62,127
	平均残高	3,355,249	3,290,369	64,880	3,389,937	3,330,763	59,174
当 座 貸 越	中間期末残高	268,927	268,927	—	288,549	288,549	—
	平均残高	253,167	253,167	—	269,633	269,633	—
割 引 手 形	中間期末残高	9,747	9,747	—	9,802	9,802	—
	平均残高	9,023	9,023	—	9,150	9,150	—
合 計	中間期末残高	3,808,206	3,742,225	65,981	3,883,974	3,821,345	62,629
	平均残高	3,770,722	3,705,470	65,252	3,826,107	3,766,264	59,843

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
		1 年 以 下	311,450	289,866
貸 出 金		1 年 超 3 年 以 下	303,612	326,564
		3 年 超 5 年 以 下	367,841	407,423
		5 年 超 7 年 以 下	280,788	268,400
		7 年 超	2,275,586	2,303,170
		期間の定めのないもの	268,927	288,549
		合 計	3,808,206	3,883,974
固 定 金 利		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	167,335	167,151
		3 年 超 5 年 以 下	208,700	248,773
		5 年 超 7 年 以 下	215,327	185,311
		7 年 超	1,448,128	1,444,307
		期間の定めのないもの	261,175	281,163
		合 計	—	—
変 動 金 利		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	136,277	159,413
		3 年 超 5 年 以 下	159,141	158,649
		5 年 超 7 年 以 下	65,461	83,089
		7 年 超	827,458	858,862
		期間の定めのないもの	7,752	7,385
		合 計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

		2021年9月30日		2022年9月30日	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
国 内 店 分		3,808,206		3,883,974	
製 造 業		353,181	9.27	353,785	9.11
農 業、林 業		3,883	0.10	3,980	0.10
漁 業		—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		4,462	0.12	1,337	0.04
建設業		184,731	4.85	192,383	4.95
電気・ガス・熱供給・水道業		36,908	0.97	42,714	1.10
情報通信業		19,337	0.51	16,811	0.43
運輸業、郵便業		163,524	4.29	161,341	4.15
卸売業、小売業		297,647	7.82	302,737	7.80
金融業、保険業		153,979	4.04	161,148	4.15
不動産業、物品賃貸業		961,310	25.24	983,514	25.32
各種サービス業		316,692	8.32	324,078	8.34
地方公共団体		222,764	5.85	231,368	5.96
その他の		1,089,788	28.62	1,108,778	28.55
特別国際金融取引勘定		—	—	—	—
政 府 等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他の		—	—	—	—
合 計		3,808,206	100.00	3,883,974	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	2,149,261	56.44	2,176,192	56.03
運 転 資 金	1,658,945	43.56	1,707,782	43.97
合 計	3,808,206	100.00	3,883,974	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
総 貸 出 金 残 高 (A)	3,808,206	3,883,974
中小企業等貸出金残高 (B)	2,977,266	3,063,950
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	78.18	78.88

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
個 人 ロ ー ン	1,471,673	1,495,165
住 宅 ロ ー ン	919,220	930,509
そ の 他 ロ ー ン	552,452	564,655

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有 価 証 券	5,788	—	4,475	—
債 権	5,157	—	5,046	—
商 品	2,874	—	2,336	—
不 動 産	787,147	1,565	807,059	1,314
そ の 他	147,658	982	143,526	1,029
計	948,626	2,548	962,445	2,343
保 証	1,897,002	—	1,901,578	—
信 用	962,577	2,602	1,019,949	3,078
合 計	3,808,206	5,150	3,883,974	5,421

預貸率

(単位：百万円)

		2021年度中間			2022年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	中間期末残高	4,713,390	4,697,920	15,469	4,831,942	4,818,134	13,808
	期中平均残高	4,701,501	4,685,856	15,645	4,782,604	4,769,310	13,294
貸 出 金	中間期末残高	3,808,206	3,742,225	65,981	3,883,974	3,821,345	62,629
	期中平均残高	3,770,722	3,705,470	65,252	3,826,107	3,766,264	59,843
預 貸 率 (%)	中 間 期 末 値	80.79	79.65	426.51	79.81	78.75	453.57
	期 中 平 均 値	80.20	79.07	417.06	79.42	78.40	450.14

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸倒引当金の内訳

(単位: 百万円)

	2021年度中間					2022年度中間				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,601	10,180	10,601	—	10,180	11,083	11,739	11,083	—	11,739
個別貸倒引当金	7,134	6,053	1,037	6,097	6,053	6,401	4,848	1,573	4,828	4,848
合 計	17,735	16,234	11,638	6,097	16,234	17,484	16,588	12,656	4,828	16,588

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正 常 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 注 意 先 債 権	要管理債権（三月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の 要 注 意 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実 質 破 綻 先 債 権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上
破 綻 先 債 権	もしくは貸倒償却

貸出金償却額

(単位: 百万円)

	2021年度中間	2022年度中間
貸 出 金 償 却 額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

銀行法に基づく債権

(単位: 百万円)

項 目	2021年9月30日		2022年9月30日	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,313	0.37	14,137	0.36
危 険 債 権 額	36,248	0.94	33,271	0.84
三 月 以 上 延 滞 債 権 額	233	0.00	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	23,265	0.60	24,391	0.62
合 計	74,061	1.92	71,800	1.83
正 常 債 権 額	3,766,445	98.07	3,847,783	98.16

(注) 割合は、総与信に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 2021年9月30日

(単位: 億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	143	0.37	107	35	100.00
危 険 債 権	362	0.94	268	24	80.94
要 管 理 債 権	235	0.61	138	44	77.54
小 計	741	1.92	514	104	83.55
正 常 債 権	37,664				
合 計	38,405				

(2) 2022年9月30日

(単位: 億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	0.36	108	33	100.00
危 険 債 権	333	0.84	251	15	79.96
要 管 理 債 権	244	0.62	139	48	76.91
小 計	718	1.83	499	96	82.87
正 常 債 権	38,478				
合 計	39,196				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

・危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

・要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

			2021年度中間			2022年度中間		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国	債	中間期末残高	86,489	86,489	—	166,409	166,409	—
		平均残高	85,708	85,708	—	154,188	154,188	—
地 方	債	中間期末残高	192,552	192,552	—	204,530	204,530	—
		平均残高	187,701	187,701	—	201,901	201,901	—
短 期 社	債	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
		平均残高	—	—	—	18,291	18,291	—
社	債	中間期末残高	186,367	186,367	—	173,225	173,225	—
		平均残高	186,776	186,776	—	174,997	174,997	—
株	式	中間期末残高	49,290	49,290	—	47,083	47,083	—
		平均残高	28,311	28,311	—	26,813	26,813	—
そ の 他 の 証 券		中間期末残高	195,891	74,952	120,939	191,952	69,556	122,396
		平均残高	189,054	60,938	128,116	199,017	78,218	120,799
	外国証券	中間期末残高	120,939	—	120,939	122,396	—	122,396
		平均残高	128,116	—	128,116	120,799	—	120,799
合 計		中間期末残高	710,591	589,651	120,939	783,202	660,806	122,396
		平均残高	677,553	549,437	128,116	775,210	654,411	120,799

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
国	債	1 年 以 下		21,170	—
		1 年 超 3 年 以 下		—	—
		3 年 超 5 年 以 下		—	20,961
		5 年 超 7 年 以 下		1,010	3,983
		7 年 超 10 年 以 下		20,144	25,215
		10 年 超		44,164	116,250
		期間の定めのないもの		—	—
		合 計		86,489	166,409
地 方	債	1 年 以 下		2,654	4,869
		1 年 超 3 年 以 下		28,312	46,438
		3 年 超 5 年 以 下		42,265	34,312
		5 年 超 7 年 以 下		19,811	11,206
		7 年 超 10 年 以 下		33,496	42,215
		10 年 超		66,011	65,488
		期間の定めのないもの		—	—
		合 計		192,552	204,530
社	債	1 年 以 下		17,384	11,187
		1 年 超 3 年 以 下		43,226	40,026
		3 年 超 5 年 以 下		36,881	32,685
		5 年 超 7 年 以 下		7,214	7,818
		7 年 超 10 年 以 下		5,705	1,961
		10 年 超		75,954	79,546
		期間の定めのないもの		—	—
		合 計		186,367	173,225
株	式	期間の定めのないもの		49,290	47,083
		合 計		49,290	47,083
そ の 他 の 証 券		1 年 以 下		16,161	14,405
		1 年 超 3 年 以 下		24,879	36,699
		3 年 超 5 年 以 下		14,176	16,072
		5 年 超 7 年 以 下		8,544	12,635
		7 年 超 10 年 以 下		40,142	25,044
		10 年 超		65,653	63,682
		期間の定めのないもの		26,333	23,412
		合 計		195,891	191,952
	外国証券	1 年 以 下		15,625	12,481
		1 年 超 3 年 以 下		17,630	31,340
		3 年 超 5 年 以 下		7,465	8,441
		5 年 超 7 年 以 下		2,494	7,014
		7 年 超 10 年 以 下		12,962	—
		10 年 超		64,760	63,118
		期間の定めのないもの		0	0
		合 計		120,939	122,396

連結情報

単体情報

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間		2022年度中間	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	1,399	24	845	22
商 品 地 方 債	1,266	93	1,050	23
合 計	2,665	117	1,896	46

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		2021年度中間			2022年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	中間期末残高	4,713,390	4,697,920	15,469	4,831,942	4,818,134	13,808
	期中平均残高	4,701,501	4,685,856	15,645	4,782,604	4,769,310	13,294
有 価 証 券	中間期末残高	710,591	589,651	120,939	783,202	660,806	122,396
	期中平均残高	677,553	549,437	128,116	775,210	654,411	120,799
預 証 率 (%)	中 間 期 末 値	15.07	12.55	781.76	16.09	13.61	886.41
	期 中 平 均 値	14.41	11.72	818.87	16.09	13.62	908.66

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2021年度中間	2022年度中間
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	6,947	4,817
合 計	6,947	4,817

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年度中間	2022年度中間
国 債	1,786	2,555
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	570	800
合 計	2,356	3,355
投 資 信 託	49,328	30,762

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：口、百万円)

		2021年度中間		2022年度中間	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	2,856,767	2,878,856	2,743,807	2,967,429
	各地より受けた分	3,846,180	3,121,278	3,935,119	3,251,385
代 金 取 立	各地へ向けた分	25,339	50,017	21,480	40,816
	各地より受けた分	11,003	20,601	10,001	17,400

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年度中間	2022年度中間
		金 額	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	745	445
	買 入 為 替	630	322
被仕向為替	支 払 為 替	144	121
	取 立 為 替	3	3
合 計		1,524	892

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年9月30日	2022年9月30日
外 貨 建 資 産 残 高	1,010	838

有価証券時価情報

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	3,060	3,063	3	—	—	—
	小 計	3,060	3,063	3	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	20,467	20,428	△39	26,453	26,223	△229
	小 計	20,467	20,428	△39	26,453	26,223	△229
合 計		23,528	23,491	△36	26,453	26,223	△229

2.その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	37,571	15,463	22,108	34,148	12,575	21,573
	債 券	297,880	294,373	3,506	65,402	64,749	653
	国 債	55,756	54,357	1,399	2,975	2,974	0
	地 方 債	112,921	112,016	904	23,815	23,590	225
	社 債	129,202	127,999	1,202	38,611	38,183	427
	そ の 他	100,175	97,663	2,511	54,628	53,992	635
	小 計	435,627	407,500	28,126	154,179	131,316	22,863
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,130	5,023	△892	5,259	6,165	△906
	債 券	144,001	144,366	△365	452,310	459,166	△6,856
	国 債	30,733	30,877	△143	163,434	167,080	△3,645
	地 方 債	79,631	79,765	△133	180,714	182,541	△1,826
	社 債	33,636	33,724	△87	108,160	109,544	△1,383
	そ の 他	93,730	94,916	△1,186	135,040	147,205	△12,164
	小 計	241,862	244,306	△2,444	592,609	612,537	△19,927
合 計		677,489	651,807	25,682	746,789	743,853	2,935

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (* 1) (* 2)	1,606	1,594
組 合 出 資 金 (* 3)	1,262	1,517
合 計	2,868	3,112

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

連結情報

単体情報

3.減損処理を行った有価証券

〈2021年度中間〉

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は267百万円(うち、株式267百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア.期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ.期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

〈2022年度中間〉

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は41百万円(うち、株式41百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア.期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ.期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	25,682	2,935
その他有価証券	25,682	2,935
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	7,651	726
その他有価証券評価差額金	18,030	2,209

デリバティブ情報

デリバティブ情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	2,351	2,351	42	42	7,540	7,540	17	17
	受取変動・支払固定	2,487	2,478	△8	△8	17,211	17,211	117	117
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	10,017	10,017	62	62
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	34	34	—	—	198	198

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	27,813	—	△381	△381	20,748	—	△358	△358
	為 替 予 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	1,003	20	△26	△26	1,129	—	△47	△47
	買 建	735	20	19	19	1,006	—	54	54
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△387	△387	—	—	△351	△351

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び (6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主 な ヘッジ対象	2021年9月30日			主 な ヘッジ対象	2022年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価		契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	その他有価証券 (債券)	—	—	—	その他有価証券 (債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		130,162	79,675	△699		182,896	182,892	3,639
金利スワップの特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		280	280	△3		39	—	△0
合 計			—	—	△702		—	—	3,639

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別委員会実務指針第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「連結情報 注記事項 (金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引及び (4) 債券関連取引については該当事項はありません。

信託業務

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年度中間	2022年度中間
銀行勘定貸	4,626	6,788
合計	4,626	6,788

負債	2021年度中間	2022年度中間
金銭信託	4,626	6,788
合計	4,626	6,788

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2021年度中間	2022年度中間
銀行勘定貸	4,626	6,788
合計	4,626	6,788

負債	2021年度中間	2022年度中間
元本	4,626	6,788
合計	4,626	6,788

受託残高

(単位：百万円)

	2021年度中間	2022年度中間
金銭信託	4,626	6,788

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	区分	2021年度中間	2022年度中間
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	4,626	6,788
	その他のもの	—	—
	合計	4,626	6,788

(注) 貸付信託については、取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

自己資本の充実(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))に基づく開示

C o n t e n t s

●自己資本の構成に関する開示事項	49～50
●定量的な開示事項	
連結情報	51～59
単体情報	60～68
●自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項一覧	70

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

当行は、銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間事業年度の開示事項を、本資料で開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法(注)を採用しております。

(注)標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結情報）

一.自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2022年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	233,839	227,795
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,097	84,097
うち、利益剰余金の額	152,201	145,930
うち、自己株式の額 (△)	949	891
うち、社外流出予定額 (△)	1,509	1,341
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△200	501
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△200	501
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	38	38
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,475	11,179
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,475	11,179
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,126	1,689
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	8
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	247,285	241,212
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,411	3,330
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,411	3,330
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,119	6,444
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,530	9,774
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	237,754	231,438
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,678,196	2,608,779
資産（オン・バランス）項目	2,641,123	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△12,131	△9,663
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△12,131	△9,663
オフ・バランス取引等項目	32,317	33,741
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	4,738	3,004
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	16	22
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,656	88,357
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,768,853	2,697,137
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.58%	8.58%

自己資本の構成に関する開示事項

定量的な開示事項（連結情報）

定量的な開示事項（単体情報）

自己資本の構成に関する開示事項（単体情報）

一.自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	2022年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	222,778	217,213
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,097	84,097
うち、利益剰余金の額	141,139	135,348
うち、自己株式の額 (△)	949	891
うち、社外流出予定額 (△)	1,509	1,341
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	38	38
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,958	10,489
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,958	10,489
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,126	1,689
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	235,902	229,431
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,346	3,251
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,346	3,251
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,346	5,911
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,692	9,163
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	226,209	220,268
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,660,337	2,589,438
資産（オン・バランス）項目	2,623,264	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△12,881	△10,389
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△12,881	△10,389
オフ・バランス取引等項目	32,317	33,741
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	4,738	3,004
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	16	22
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,499	85,816
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,748,836	2,675,255
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.22%	8.23%

自己資本の構成に関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

一.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

2021年度中間	2022年度中間
該当ありません	該当ありません

二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参 考) 自己資本比率告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2021年9月30日	2022年9月30日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	514	467
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	505	568
12. 法人等向け	20～100	39,697	40,784
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	18,554	18,820
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,715	9,555
15. 不動産取得等事業向け	100	17,114	18,381
16. 三月以上延滞等	50～150	148	287
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	355	359
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	886	816
（うち出資等のエクスポージャー）	(100)	(886)	(816)
（うち重要な出資のエクスポージャー）	(1250)	(—)	(—)
21. 上記以外	100～250	14,350	14,544
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	(250)	(200)	(200)
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	(250)	(989)	(1,049)
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	(250)	(—)	(—)
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	(150)	(535)	(649)
（うち上記以外のエクスポージャー）	(100)	(12,623)	(12,644)
22. 証券化		—	—
（うちSTC要件適用分）		(—)	(—)
（うち非STC要件適用分）		(—)	(—)
23. 再証券化		—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,735	1,545
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	1,723	1,545
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	250	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	400	—	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1250	12	—
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△386	△485
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	103,191	105,645

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
（連結情報）

定量的な開示事項
（単体情報）

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2021年9月30日	2022年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	32	46
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	35	36
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	633	819
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	121	126
(うち借入金の保証)	100	46	40
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	203	171
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	40	88
カレント・エクスポート方式	—	40	88
派生商品取引	—	40	88
外国為替関連取引	—	4	5
金利関連取引	—	36	82
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	100	—	—
合 計	—	1,068	1,292

定量的な開示事項（連結情報）

(単位：百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
CVAリスクに対する所要自己資本額	92	189
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本額	0	0

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,534	3,626
うち粗利益配分手法	3,534	3,626

ハ.連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
連結総所要自己資本額	107,885	110,754

三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2021年9月30日						
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計		
地域別計	国内計	3,815,116	463,536	4,788	1,682,781	5,966,222	4,863	
	国外計	—	—	30	95,247	95,277	—	
	製造業	358,817	42,627	0	6,308	407,755	72	
	農業、林業	6,172	—	—	0	6,172	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,462	—	—	—	4,462	—	
	建設業	189,095	6,415	—	190	195,701	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39,411	15	—	191	39,617	—	
	情報通信業	19,923	4,813	—	697	25,434	—	
	運輸業、郵便業	164,986	11,958	6	6,149	183,100	102	
	卸売業、小売業	301,727	6,364	11	3,224	311,327	1,981	
	金融業、保険業	153,730	91,640	4,728	93,745	343,845	—	
	不動産業、物品賃貸業	989,729	10,920	71	3,696	1,004,417	1,556	
	各種サービス業	341,878	10,578	—	143,376	495,832	7	
	国・地方公共団体	222,863	278,201	—	615,731	1,116,796	—	
	個人	1,022,045	—	—	—	1,022,045	525	
	その他	273	—	—	904,716	904,989	517	
	業種別計		3,815,116	463,536	4,818	1,778,029	6,061,499	4,863
	残存期間別計	1年以下	566,730	41,072	331	824,701	1,432,835	
1年超3年以下		303,232	71,279	189	17,693	392,395		
3年超5年以下		363,367	79,168	69	7,920	450,526		
5年超7年以下		288,002	27,610	1,151	609,627	926,391		
7年超10年以下		460,015	59,456	300	14,728	534,500		
10年超		1,833,494	184,950	2,775	65,464	2,086,684		
期間の定めのないもの		273	—	—	237,893	238,166		
残存期間別計		3,815,116	463,536	4,818	1,778,029	6,061,499		

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2022年9月30日					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	3,897,167	552,215	119	1,204,965	5,654,467	6,322
	国外計	—	—	—	94,128	94,128	—
地域別計		3,897,167	552,215	119	1,299,094	5,748,596	6,322
	製造業	359,568	34,585	65	5,638	399,858	137
	農業、林業	5,330	—	—	0	5,330	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,337	—	—	—	1,337	—
	建設業	196,427	7,139	—	158	203,725	252
	電気・ガス・熱供給・水道業	46,240	5	—	192	46,438	—
	情報通信業	17,129	3,103	—	438	20,670	—
	運輸業、郵便業	162,542	8,590	2	2,300	173,435	26
	卸売業、小売業	305,866	4,397	19	4,467	314,751	242
	金融業、保険業	161,032	93,328	—	107,611	361,972	—
	不動産業、物品賃貸業	1,034,737	14,222	31	6,146	1,055,138	4,611
	各種サービス業	353,959	8,887	—	70,567	433,414	50
	国・地方公共団体	240,893	377,956	—	471,944	1,090,794	—
	個人	1,011,855	—	—	—	1,011,855	561
	その他	245	—	—	629,627	629,872	439
業種別計		3,897,167	552,215	119	1,299,094	5,748,596	6,322
	1年以下	566,375	16,045	18	538,464	1,120,903	
	1年超3年以下	333,252	86,561	3	32,858	452,676	
	3年超5年以下	400,359	87,969	—	10,798	499,126	
	5年超7年以下	280,666	23,744	41	476,612	781,064	
	7年超10年以下	403,587	71,169	—	2,631	477,388	
	10年超	1,912,680	266,726	56	74,016	2,253,478	
	期間の定めのないもの	245	—	—	163,712	163,957	
残存期間別計		3,897,167	552,215	119	1,299,094	5,748,596	

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間			2022年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	11,430	△559	10,871	11,774	481	12,256
個 別 貸 倒 引 当 金	10,299	△1,202	9,097	9,417	△1,613	7,804
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	21,730	△1,761	19,969	21,191	△1,131	20,060

自己資本の構成に
関する開示事項定量的な開示事項
(連結情報)定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

		2021年度中間			2022年度中間		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	10,299	△1,202	9,097	9,417	△1,613	7,804
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		10,299	△1,202	9,097	9,417	△1,613	7,804
	製造業	1,398	119	1,518	1,467	463	1,931
	農業、林業	89	△76	13	12	△3	9
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	258	△26	231	208	182	391
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	6	△0	5	5	△2	2
	運輸業、郵便業	63	1	65	62	△3	58
	卸売業、小売業	2,671	△453	2,218	2,551	△2,251	300
	金融業、保険業	537	△537	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1,649	△119	1,530	1,588	132	1,720
	各種サービス業	101	195	296	303	△25	277
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	128	△16	112	139	△37	102
	その他	3,393	△287	3,106	3,079	△67	3,011
業種別計		10,299	△1,202	9,097	9,417	△1,613	7,804

ハ.業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

		2021年9月30日	2022年9月30日
	製造業	294	631
	農業、林業	298	296
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	226	247
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	40	40
	卸売業、小売業	711	1,097
	金融業、保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1,619	1,626
	各種サービス業	28	89
	国・地方公共団体	—	—
	個人	197	127
	その他	963	745
業種別計		4,381	4,901

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
（連結情報）

定量的な開示事項
（単体情報）

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く。）

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,163,522	999,234	858,831	1,001,868
10%	—	188,651	—	192,741
20%	188,149	26,245	202,860	29,424
35%	—	693,898	—	682,514
50%	359,302	16,334	320,459	21,316
75%	—	586,668	—	591,509
100%	43,592	1,567,336	47,269	1,637,857
150%	—	2,258	—	3,675
250%	—	8,286	—	7,497
1250%	—	25	—	—
合 計	1,754,567	4,088,939	1,429,421	4,168,406

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

四.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
現金及び自行預金	32,846	28,703
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	6,380	5,564
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	39,226	34,268
適格保証	78,978	77,279
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	78,978	77,279

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

2021年9月30日	2022年9月30日
2,099	5,699

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年9月30日	2022年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	500	622
金利関連取引	4,317	9,111
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	4,818	9,734
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	4,818	9,734

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年9月30日	2022年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	500	622
金利関連取引	4,317	9,111
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	4,818	9,734
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	4,818	9,734

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

当行グループは、投資家として証券化エクスポージャーを保有していないことから、定量的な開示事項はありません。

七.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額		時 価	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	42,821	40,558		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,619	1,607		
合 計	44,440	42,165	44,440	42,165

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	2021年9月30日	2022年9月30日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	100	107
合 計	100	107

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間	2022年度中間
売却損益	213	64
償却額	270	44

ハ.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年9月30日	2022年9月30日
22,285	21,770

二.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

八. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
ルック・スルー方式	73,700	75,667
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	25	—
合計	73,725	75,667

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式（250％）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250％以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式（400％）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400％以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

九. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	12,844	23,817	2,310	4,609
2	下方パラレルシフト	0	0	99	76
3	スティープ化	14,435	21,910		
4	フラット化	633	0		
5	短期金利上昇	1,340	994		
6	短期金利低下	3,866	3,604		
7	最大値	14,435	23,817	2,310	4,609
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	237,754		231,438	

(注) 金利リスクは銀行単体のみを対象としております。

定量的な開示事項（単体情報）

一.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2021年9月30日	2022年9月30日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	514	467
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	499	561
12. 法人等向け	20～100	40,214	41,283
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	18,549	18,816
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,715	9,555
15. 不動産取得等事業向け	100	17,114	18,381
16. 三月以上延滞等	50～150	117	261
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	355	359
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	1,121	1,055
（うち出資等のエクスポージャー）	(100)	(1,121)	(1,055)
（うち重要な出資のエクスポージャー）	(1250)	(—)	(—)
21. 上記以外	100～250	12,895	13,159
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	(250)	(200)	(200)
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	(250)	(856)	(933)
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	(250)	(—)	(—)
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	(150)	(569)	(684)
（うち上記以外のエクスポージャー）	(100)	(11,269)	(11,340)
22. 証券化		—	—
（うちSTC要件適用分）		(—)	(—)
（うち非STC要件適用分）		(—)	(—)
23. 再証券化		—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,735	1,545
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	1,723	1,545
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	250	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	400	—	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1250	12	—
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△415	△515
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	102,417	104,931

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
（連結情報）

定量的な開示事項
（単体情報）

定量的な開示事項（単体情報）

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2021年9月30日	2022年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	32	46
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	35	36
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	633	819
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	121	126
(うち借入金の保証)	100	46	40
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	203	171
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	40	88
カレント・エクスポージャー方式	—	40	88
派生商品取引	—	40	88
外国為替関連取引	—	4	5
金利関連取引	—	36	82
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	1,068	1,292

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
（連結情報）

定量的な開示事項
（単体情報）

(単位：百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
CVAリスクに対する所要自己資本額	92	189
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本額	0	0

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,432	3,539
うち粗利益配分手法	3,432	3,539

ハ.単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
単体総所要自己資本額	107,010	109,953

二.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2021年9月30日					三月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
地域別計	国内計	3,827,761	462,537	4,788	1,649,856	5,944,944	4,346
	国外計	—	—	30	95,199	95,229	—
	製造業	358,817	42,627	0	6,307	407,753	72
	農業、林業	6,172	—	—	0	6,172	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,462	—	—	—	4,462	—
	建設業	189,095	6,415	—	190	195,701	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	39,411	15	—	191	39,617	—
	情報通信業	19,923	4,813	—	956	25,693	—
	運輸業、郵便業	164,986	11,958	6	6,149	183,100	102
	卸売業、小売業	301,727	6,364	11	3,224	311,327	1,981
	金融業、保険業	154,530	91,640	4,728	98,161	349,060	—
	不動産業、物品賃貸業	1,001,848	10,920	71	4,897	1,017,737	1,556
	各種サービス業	341,878	10,578	—	143,541	495,997	7
	国・地方公共団体	222,863	277,202	—	612,730	1,112,796	—
	個人	1,022,045	—	—	—	1,022,045	525
	その他	—	—	—	868,704	868,704	—
業種別計		3,827,761	462,537	4,818	1,745,056	6,040,174	4,346
残存期間別計	1年以下	574,832	41,072	331	824,448	1,440,684	
	1年超3年以下	305,125	71,279	189	17,693	394,287	
	3年超5年以下	366,292	79,168	69	7,920	453,451	
	5年超7年以下	288,002	27,111	1,151	608,627	924,892	
	7年超10年以下	460,015	58,956	300	13,225	532,497	
	10年超	1,833,494	184,950	2,775	64,965	2,086,185	
	期間の定めのないもの	—	—	—	208,174	208,174	
残存期間別計		3,827,761	462,537	4,818	1,745,056	6,040,174	

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

自己資本の構成に
関する開示事項定量的な開示事項
(連結情報)定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

		2022年9月30日					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	3,909,391	550,721	119	1,173,167	5,633,398	5,882
	国外計	—	—	—	94,081	94,081	—
地域別計		3,909,391	550,721	119	1,267,248	5,727,480	5,882
	製造業	359,568	34,585	65	5,638	399,858	137
	農業、林業	5,330	—	—	0	5,330	0
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,337	—	—	—	1,337	—
	建設業	196,427	7,139	—	158	203,725	252
	電気・ガス・熱供給・水道業	46,240	5	—	192	46,438	—
	情報通信業	17,129	3,103	—	797	21,029	—
	運輸業、郵便業	162,542	8,590	2	2,300	173,435	26
	卸売業、小売業	305,866	4,397	19	4,467	314,751	242
	金融業、保険業	161,833	93,328	—	112,020	367,182	—
	不動産業、物品賃貸業	1,046,406	14,222	31	7,429	1,068,089	4,611
	各種サービス業	353,959	8,887	—	70,743	433,590	50
	国・地方公共団体	240,893	376,462	—	468,444	1,085,800	—
	個人	1,011,855	—	—	—	1,011,855	561
	その他	—	—	—	595,055	595,055	—
業種別計		3,909,391	550,721	119	1,267,248	5,727,480	5,882
	1年以下	574,477	16,045	18	538,204	1,128,745	
	1年超3年以下	335,150	86,561	3	32,858	454,573	
	3年超5年以下	402,259	87,969	—	10,298	500,526	
	5年超7年以下	280,666	23,245	41	476,112	780,066	
	7年超10年以下	404,157	70,174	—	630	474,961	
	10年超	1,912,680	266,726	56	73,517	2,252,980	
	期間の定めのないもの	—	—	—	135,625	135,625	
残存期間別計		3,909,391	550,721	119	1,267,248	5,727,480	

- (注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2021年度中間			2022年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	10,601	△420	10,180	11,083	656	11,739
個 別 貸 倒 引 当 金	7,134	△1,080	6,053	6,401	△1,552	4,848
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	17,735	△1,501	16,234	17,484	△896	16,588

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		2021年度中間			2022年度中間		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	7,134	△1,080	6,053	6,401	△1,552	4,848
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		7,134	△1,080	6,053	6,401	△1,552	4,848
	製造業	1,398	119	1,518	1,467	463	1,931
	農業、林業	89	△76	13	12	△3	9
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	258	△26	231	208	182	391
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	6	△0	5	5	△2	2
	運輸業、郵便業	63	1	65	62	△3	58
	卸売業、小売業	2,671	△453	2,218	2,551	△2,251	300
	金融業、保険業	537	△537	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1,649	△119	1,530	1,588	132	1,720
	各種サービス業	101	195	296	303	△25	277
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	128	△16	112	139	△37	102
	その他	228	△165	62	63	△6	56
業種別計		7,134	△1,080	6,053	6,401	△1,552	4,848

ハ.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
	製造業	294	631
	農業、林業	298	296
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	226	247
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	40	40
	卸売業、小売業	711	1,097
	金融業、保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1,619	1,626
	各種サービス業	28	89
	国・地方公共団体	—	—
	個人	197	127
	その他	14	15
業種別計		3,432	4,171

自己資本の構成に
関する開示事項定量的な開示事項
(連結情報)定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く。）

（単位：百万円）

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,163,522	995,234	858,831	996,874
10%	—	188,651	—	192,741
20%	188,146	25,993	202,860	29,165
35%	—	693,898	—	682,514
50%	359,302	16,334	320,459	21,316
75%	—	586,511	—	591,374
100%	43,592	1,552,274	47,269	1,623,720
150%	—	1,741	—	3,235
250%	—	6,952	—	6,347
1250%	—	25	—	—
合 計	1,754,564	4,067,617	1,429,421	4,147,290

（注）1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

三.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月30日	2022年9月30日
現金及び自行預金	32,846	28,703
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	6,380	5,564
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	39,226	34,268
適格保証	78,978	77,279
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	78,978	77,279

四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

（単位：百万円）

2021年9月30日	2022年9月30日
2,099	5,699

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年9月30日	2022年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	500	622
金利関連取引	4,317	9,111
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	4,818	9,734
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	4,818	9,734

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年9月30日	2022年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	500	622
金利関連取引	4,317	9,111
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	4,818	9,734
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	4,818	9,734

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

五.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

当行は、投資家として証券化エクスポージャーを保有していないことから、定量的な開示事項はありません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額		時 価	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	41,702	39,407		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,606	1,594		
合 計	43,308	41,001	43,308	41,001

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2021年9月30日	2022年9月30日
子会社・子法人等	5,939	6,039
関連法人等	41	41
合 計	5,981	6,081

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間	2022年度中間
売却損益	213	64
償却額	268	44

ハ.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年9月30日	2022年9月30日
21,215	20,667

二.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

七.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
ルック・スルー方式	73,700	75,667
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	25	—
合計	73,725	75,667

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

八.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	12,844	23,817	2,310	4,609
2	下方平行シフト	0	0	99	76
3	スティープ化	14,435	21,910		
4	フラット化	633	0		
5	短期金利上昇	1,340	994		
6	短期金利低下	3,866	3,604		
7	最大値	14,435	23,817	2,310	4,609
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	226,209		220,268	

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

□連結情報

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

営業の概況	4
主要な経営指標等の推移	15

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	19
中間連結損益計算書	20
中間連結株主資本等変動計算書	21
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15
危険債権額	15
三月以上延滞債権額	15
貸出条件緩和債権額	15
正常債権額	15
自己資本の充実状況	51～59
セグメント情報	16～18
金融商品取引法に基づく監査証明	19

□単体情報

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	4
-------	---

主要な業務に関する事項

営業の概況	2～3
主要な経営指標等の推移	28
業務に関する指標	

○主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、 業務純益、実質業務純益、 コア業務純益及びコア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	28～29
資金運用収支、役務取引等収支、 その他業務収支	28,31
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高等	29
資金利鞘	30
受取利息・支払利息の分析	30
経常利益率、中間純利益率	30

○預金に関する指標

科目別預金残高	38
定期預金の残存期間別残高	38

○貸出金に関する指標

科目別貸出金残高	39
貸出金の残存期間別残高	39
貸出金業種別内訳	39
貸出金使途別内訳	40
中小企業等に対する貸出金残高	40
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	40
特定海外債権残高	40
預貸率	40

○有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高	42
有価証券の残存期間別残高	42
商品有価証券の平均残高	43
預証率	43

○信託業務に関する指標

信託報酬	28
信託財産額	28
信託勘定貸出金残高	28
信託勘定有価証券残高	28
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	28
信託財産残高表	47
受託残高	47
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	47
信託期間別の元本残高	47
金銭信託等の種類別の貸出金及び 有価証券の区分ごとの運用残高	47
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	47
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	47
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	47
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	47
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	47
中小企業等に対する金銭信託等に係る 貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	47
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	47

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化 のための取組み状況	5～13
-------------------------------	------

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	32
中間損益計算書	33
中間株主資本等変動計算書	34～35
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	41
危険債権額	41
三月以上延滞債権額	41
貸出条件緩和債権額	41
正常債権額	41
元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる 債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額に該当 するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権額に該当するものの額	47
自己資本の充実状況	60～68
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、 取得原価または契約価額、時価、評価損益	44～46
貸倒引当金の内訳	41
貸出金償却	41
金融商品取引法に基づく監査証明	32

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

□資産の査定の公表	41
-----------	----

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項一覧

自己資本の構成に関する開示事項	49～50
-----------------	-------

定量的な開示事項

（連結情報）

一.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	51
二.自己資本の充実度に関する事項	51～52
三.信用リスクに関する事項	53～56
四.信用リスク削減手法に関する事項	56
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	56～57
六.証券化エクスポージャーに関する事項	57
七.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	58
八.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	59
九.金利リスクに関する事項	59

（単体情報）

一.自己資本の充実度に関する事項	60～62
二.信用リスクに関する事項	62～65
三.信用リスク削減手法に関する事項	65
四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	65～66
五.証券化エクスポージャーに関する事項	66
六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	67
七.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	68
八.金利リスクに関する事項	68



<https://www.musashinobank.co.jp>

2023年1月

武蔵野銀行 総合企画部

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

TEL.048-641-6111 (代表)

本誌に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。